

アフガニスタン

アフガニスタン共和国 (1987年11月末に民主共和国から改称)

面積 64万7497km²

人口 1612万人 (1990年央, IMF推計)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトゥー語, その他

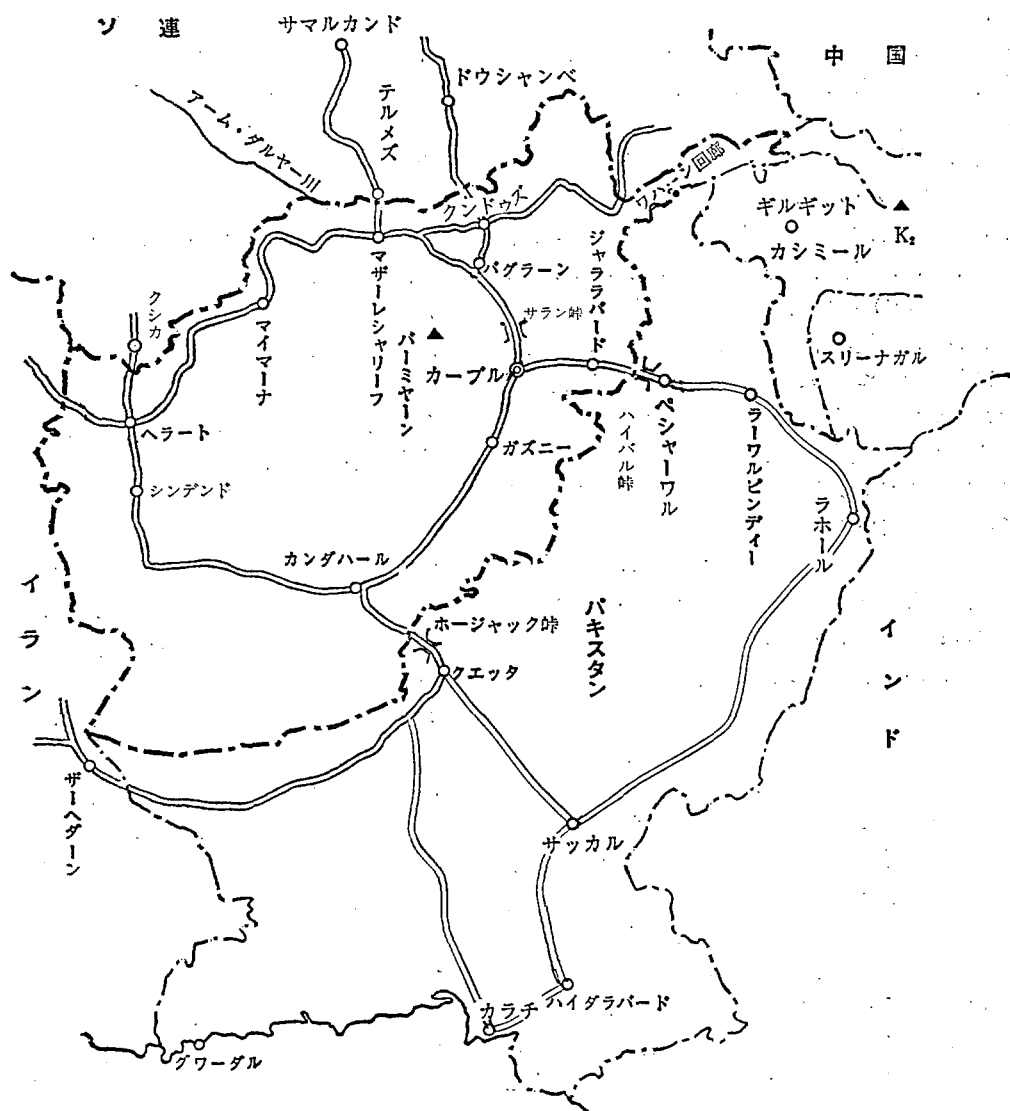
宗教 イスラーム教

政体 民主共和制

元首 ナジブッラー大統領

通貨 アフガニー (公定1米ドル=50.60アフガニー, 1991年平均)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



1991年のアフガニスタン

米ソ角逐時代の終結

えん どう よし お
遠 藤 義 雄

1991年のアフガニスタン情勢は、国際環境の変化に揉まれながら内戦の激化を見たが、軍事と政治の両面において膠着状態にとどまった。しかし91年は、アフガン内戦史に一線を画した年となった。内戦の行方をめぐって対立してきた米ソ両国が、武器供与停止合意を交わし、対決時代に終わりを告げたからである。合意はソ連の8月政変で保守派が敗退した副産物であったが、政治解決への期待を強めることになった。

そこで浮上してきたのが、5月に公表された国連事務総長の「アフガン和平5項目案」である。中立的な臨時政府の樹立と選挙の実施を謳った国連和平案は、年後半に関係国とムジャヒディン(反政府ゲリラ)の多数に受け入れられた。

しかし、国連和平案は深刻な問題に直面することになった。つまり、臨時政府樹立に当たってのナジブラ大統領と祖国党(前称「アフガニスタン人民民主党」)の役割問題である。ムジャヒディンの多数は、ナジブラ大統領らに臨時政府樹立前の辞任を要求している。一方、ナジブラ大統領らは早期の辞任は権力空白を生み、アフガニスタンの分裂を促すと主張してこれを拒否している。この問題はムジャヒディンとモスクワの直接交渉でも論議されたが、未解決のまま越年した。

国内政治

●戦況 1991年には内戦が激化した。戦闘を促したのは、周辺国のアフガン支援強化とソ連崩壊の兆候であった。戦場ではムジャヒディンと政府軍の双方が戦果を挙げた。しかし、それらは軍事的行き詰まり状態を変えなかった。

ムジャヒディンは3月半ばパキスタン国境に近いホースト市への攻撃を開始、17日間の戦闘の末にホースト市を制圧した。これはソ連軍撤退後に

おける、ムジャヒディンの最初の本格的な軍事勝利となった。ムジャヒディンは、ホースト攻撃に1万数千人を投入した。

ムジャヒディンの勝利は、パキスタン政府の支援によってもたらされたものである。1989年2月にパキスタンで発足した「アフガニスタン聖戦士イスラム同盟」(IUAM)暫定政府は年明け早々、崩壊の淵に追い込まれた。IUAM暫定政府はアメリカのムジャヒディン支援金支払い保留措置の煽りを受けて財政難に陥ったうえに、湾岸戦争への対応をめぐって内部対立を起こしたのである。一方のナジブラ政権は、クレムリン内の保守派の巻き返しから、生存力を強化しつつあった。こうした状況を懸念したのは、IUAM暫定政府の産みの親のパキスタン政府である。パキスタン政府は、1月初めIUAMの指導者をイスラマバードに呼び、支援継続を約束、湾岸戦争終息後に大量の武器を供与したのだった。

勝利で士気の上がったムジャヒディンは、次にガルデズ市を攻撃すると宣言した。しかし政府軍は先制攻撃に出た。4月末、政府軍は首都カーブルの隣県ロガール内にあったムジャヒディンの兵たん基地「ラシカル・イッサー」を制圧した。次いで6月、ワルダック、ロガール、ヘラート、カンダハールの4県にわたる大規模なムジャヒディン掃討作戦を展開した。7、8月には、マスード司令官らのソ連国境沿い北部地方での勢力伸張に対する制裁爆撃を繰り返した。

ところが北爆の最中に、モスクワに政変が発生した。この後、米ソ両国が対アフガニスタン武器供与停止合意を交わした。これらの変化に対応してナジブラ政権はムジャヒディンに停戦等を呼びかけたが、ムジャヒディン内の武力解決派はナジブラ政権の早期崩壊を目指して再び軍事攻勢に出た。激戦地となったのが、ナジブラ大統領の出身

地であったガルデズである。ガルデズ攻撃には、湾岸戦争の戦利品である戦車が多数投入された。サウジアラビアが供与国であった。ムジャヒディンは一時ガルデズ市に接近したが、政府軍の猛反撃を受けて後退させられた。

●ナジブラ政権 ナジブラ政権は一年を通じて、反政府勢力との連合政権樹立を追求した。この間にソ連に政変が発生し、やがてソ連の崩壊を見ることになったが、方針は変らなかつた。しかし連合政権樹立の追求はムジャヒディンの頑強な拒否主義にあい、成果を上げずに終わった。

ナジブラ大統領は年頭の祖国党結成26周年記念式典において国民和解政策の推進、祖国党内の民主化徹底、反政府勢力との無条件対話促進を訴え、その直後に非党員のアブドル・ソラビー博士を副大統領に任命、脱走兵に対する恩赦令を発布した。2月には、外国留学の経歴を持つ5人(2人は非党員)を重要閣僚に迎え入れた。この間、パキスタンへ関係正常化を呼びかけ、また元国王支持勢力への接近を試みた。

ナジブラ大統領はアメリカのムジャヒディン支援熱低下とムジャヒディン IUAM の対立激化に乗じて、体制固めと和平攻勢に出たのである。しかしこれらの試みは、しつぱ返しを招いた。

一つは、すでに述べたムジャヒディンのホースト攻撃である。

もう一つは、祖国党内部から派生した。ナジブラ大統領は国民和解政策の名のもとに、党内のスターリン主義者や強硬派を政権から排除してきた。本年2月には、有力党員2名の除名ならびに要職を歴任してきたケシュトモンド副大統領を解任した。6月下旬、前大統領のパブラック・カルマルがモスクワから5年ぶりに帰国すると、祖国党内部が緊張することになった。カルマルがナジブラ大統領に不満を抱く有力将軍、元閣僚、党員と接触したためである。これを警戒したナジブラ大統領は、カルマルの実弟であるモハマッド・バルヤライ副首相を解任、またカルマルと接触した将軍らを首都カーブルから前線に追い出した。

党再生を掲げたナジブラ大統領の旧同僚らへの接触や帰国呼びかけが、党内緊張化の呼び水となってしまった。しかし党内の反ナジブラ勢力は、ソ連の8月政変でクレムリンから保守派が敗退す

ると、発言力を著しく失うことになった。

ナジブラ大統領にとってもソ連の政変劇は打撃となった。首都カーブルでは物価が高騰し、党员家族を含む富裕市民が安全を求めて国外に秘かに脱出した。しかしナジブラ大統領の対応は、冷静かつ柔軟だった。同大統領は、ゴルバチョフ・ソ連大統領が復帰すると祝福メッセージを送り、次いで対アフガニスタン援助停止を訴えてきたエリツィン・ロシア大統領に接近した。また食糧・燃料不足問題を改善するために、民間貿易商に輸入・販売の自由権を与え、買付け契約を結び、供給の安定化を図ることにした。

米ソが武器供与停止合意を交わしたときの対応も、迅速であった。ナジブラ大統領は合意を即座に支持し、ムジャヒディンに対話の開始や停戦を呼びかけた。さらには、連合暫定政府の樹立を前提に辞任する意志を示した。

ナジブラ大統領はこの後、ムジャヒディンとモスクワの直接交渉(後述)に注目した。ロシア政府はムジャヒディン訪ソ団と交わした共同文書のなかで、ナジブラ政権に代わる「イスラム臨時政府」の樹立を認めたものの、ムジャヒディン代表団の強く要請したナジブラ辞任協力を拒否した。

これに満足したナジブラ大統領は、改めて連合政権樹立に意欲を見せることになった。

●ムジャヒディン ムジャヒディンは3月にホースト攻勢で本格的な軍事勝利を納めたが、ベンチャーワルのIUAM 暫定政府は分裂した無力な組織として存続した。これに比べて、国内ムジャヒディン、とくにマスード司令官の率いる「北部監視委員会」が地道に支配圏を拡大した。

ムジャヒディンは、アメリカのムジャヒディン支援熱低下と親ゴルバチョフ政権外交に対し、対米不信感を募らせてきた。蓄積した不信感は湾岸戦争が勃発し、アメリカがIUAM に支援軍派遣を要請した時、一気に噴出することになった。IUAM はイラク支持派とサウジアラビア支持派に分かれ、2月末に大規模なデモ衝突を起こした。すでにアメリカの支援金保留措置で財政危機に陥り、機能縮小していたIUAM 暫定政府は、この対立で崩壊の淵に立ったのである。

崩壊を防いだのは、産みの親であるパキスタン政府であった。パキスタン政府は暫定政府の起死

回生の切札として、ムジャヒディンに大量の武器を供与してホースト奪取に向かわせたのである。この攻撃には IUAM 各派が協調した。しかしホースト制圧後、IUAM はホースト支配と次の展開をめぐる、再び対立することになった。この間、アメリカは支援金の保留額1.25億ドルをムジャヒディンに引き渡したが、米世論の反発もあって5月に再び援助停止希望を明らかにし、政治解決を探る対ソ交渉を再開した。

一方、内戦激化を憂慮したデクエナル国連事務総長が調停外交を再開、5月21日に対話による臨時政府の樹立と選挙の実施を中核とした「和平5項目案」を公表した。ナジブラ政権は提案を歓迎したが、ムジャヒディンの多くはナジブラ政権との対話は不可能だとして拒絶した。

国連和平案をめぐるムジャヒディンが紛糾しているなか、イラン政府がイラン、パキスタン、ムジャヒディンの参加する「三者会談」の開催を提案した。IUAM 内の強硬派はこれに反発したが、パキスタン政府がイランの提案に同意したことから、三者会談が7月末に実現した。三者会談は国連事務総長の和平案を評価したうえで、カーブル政権を除外した選挙を実施してイスラム政権を樹立する旨の共同声明を採択した。

三者会談の有効性と継続をめぐるムジャヒディンが激論しているところに、ソ連の政変が発生した。ムジャヒディンのあいだに、軍事的勝利への期待が膨らんだ。だが8月末に予定どおり開催された第2回「三者会談」は、ムジャヒディンにソ連との直接交渉に入ることを薦めた声明を発表したのである。強硬派ムジャヒディンは、聖戦の精神に反するとしてこれを強く反発した。

10月、国連事務総長がナジブラ大統領に辞任する意志があると表明すると、状況がさらに一転した。イランに対抗して支援強化を図ってきたサウジアラビアも、ムジャヒディンに対ソ交渉開始を強く迫るようになった。かくして11月中旬、「イスラム協会」のラバニー党首を団長としたムジャヒディン使節団の訪ソが実現する。使節団はナジブラ辞任協力要請こそ拒否されたものの、ソ連から「イスラム臨時政府の樹立」をはじめ多くの譲歩を引き出した。

12月、IUAM 指導者は臨時政府樹立について協

議し、各勢力代表者会議の開催ならびに臨時大統領選出権を持つ指導者評議会の設置を決議した。しかし、これはパキスタン政府の圧力のもとに採択されたものであった。このため効力性が多方面から疑問視された。

対外関係■

アフガニスタンの対外関係は1991年のあいだに、様相を一変してしまった。転換点となったのが、ソ連の8月政変であった。政変後、懸案の米ソ両国の武器供与停止合意が成立した。さらにこの後、ムジャヒディンを支援してきた周辺国も、政治解決への意志を強めることになった。政治解決への期待の高まるなか、デクエナル国連事務総長がアフガン人和平会議開催に向けた外交を展開した。しかしこれは、ナジブラ政権の進退時期をめぐるムジャヒディンとナジブラ政権の対立に阻まれ、実現しなかった。

●米ソの動向 米ソ両国は前年(1990年)12月、アフガン和平に関する包括的な2国間合意を交わす手はずであった。ところがソ連政府がソ連軍部の圧力に屈して、アメリカのみならずパキスタンとサウジアラビアの武器供与停止保証を求めたことから、2国間合意は日の目を見ずに終わった。この直後、ソ連のシェワルナゼ外相がクレムリンの保守化を非難して外相を辞任した。

クレムリンの保守化は、アフガニスタン政策に直ちに反映した。1月、ソ連は約7億ドル相当の贈与援助を行なうと発表した。前年度のそれは約3.5億ドルであった。これらには軍事援助は含まれていない。2月と3月には、経済使節団等が相次いでカーブルを訪問した。

しかしムジャヒディンがホースト攻撃を開始すると、変化し始めた。4月半ば、ベススメルトスイフ・ソ連外相は国連事務総長に、1991年をアフガニスタン問題解決の最終年にしたい意向を伝えた。5月、ソ連外務省が対立者間の対話と利害均衡を訴えたアフガニスタン声明を発表、関係国との政治交渉に乗り出した。

一方、クレムリンの保守化で交渉を中断したアメリカは、ソ連の対アフガニスタン援助強化を懸念しながらも、脱アフガニスタン外交を推進した。

すでにアメリカは、内部対立と IUAM 暫定政府の無力性を理由に、ムジャヒディン支援金の半額1.25億ドルの支払いを保留していた。

湾岸戦争の急迫した1月、アメリカは保留金の引き渡しを前提として、IUAM 暫定政府に地雷処理協力を要請した。これに応えたムジャヒディンは少なかった。有力勢力は、湾岸戦争を「西欧のイスラム侵略」と非難して拒否した。不満を抱いたアメリカは3月初め、武器を含めた対ムジャヒディン次年度援助額の大幅削減、ならびに対ソ交渉の再開を公式に表明した。

もっともアメリカはこの半面でムジャヒディンのホースト攻撃を支援し、戦果を見届けたうえで保留してきた支援金をムジャヒディンに引き渡した。ところがアメリカ世論がこの措置に反発、またムジャヒディン同士がホースト支配等をめぐって抗争しはじめたことから、アメリカは本格的に脱アフガニスタン外交を歩むことにした。

そして9月、モスクワに突如として発生した政変劇で保守派がクレムリンから敗退したのを捉え、米ソ両国は前年12月に果たせなかった武器供与停止に関する2国間合意を取り交わした。米ソ両国は合意のなかで、アフガニスタンに対する武器供与を1992年1月1日以降、全面停止すると宣言したうえで、他の国々もこれに習うように訴えた。合意は、国連事務総長、パキスタン、イラン、サウジアラビア、カーブル政権、ムジャヒディンから歓迎された。

●国連事務総長の和平外交 国連事務総長の和平外交はソ連軍撤兵に道を開いた1988年の「ジュネーブ合意」が成立したのち休止状態に入ったが、ホースト攻防戦を契機に内戦が激化したことから息を吹き返した。

4月、デクエアル国連事務総長の私設特使ベン・セバンが関係国を訪問して、アフガン紛争の政治的解決の必要性を説いて回った。次いで5月21日、デクエアル事務総長が「アフガン和平5項目案」を公表した。同案の骨子は、(1)アフガニスタンの主権、イスラム性の保持、(2)アフガン人の自決権行使の承認、(3)中立的な臨時政府の樹立と選挙の実施、(4)外国の武器支援停止、(5)難民帰還と国土再建への援助、である。

関係国ははじめナジブラ政権は、この提案を歓迎

した。ムジャヒディンは、臨時政府編成をめぐって意見が分かれた。しかし多数のムジャヒディンは、ナジブラ大統領の臨時政府樹立前の辞任を前提条件として、事務総長和平案を受け入れる用意のあることを表明した。

米ソの武器供与停止合意に勇気づけられた国連事務総長は10月、臨時政府樹立を協議するための「三者会談」開催をカーブル政権、ムジャヒディン、元国王勢力に呼びかけた。カーブル政権と元国王勢力は参加意向を表明したが、ムジャヒディンは参加を拒否した。

事務総長の調停外交は、ナジブラ大統領の進退時期問題に阻まれて足踏みすることになった。ナジブラ大統領は、辞任時期を和平の出口に設定している。一方のムジャヒディンは、それを和平の入口に設定しているのである。

●周辺国の動向 ムジャヒディンの対立を深め、かつアフガン和平を遅らせてきた要因の一つに、周辺国の介入・干渉があった。前年来、アメリカが武器供与停止問題でソ連との合意を急いだのには、こうした悪き連関を断ち切り和平を促進させる狙いがあった。奇しくも、米ソの合意成立に加えソ連の中央アジア共和国の独立が相次ぎ、周辺国の対応に変化が生じることになった。

パキスタンは、外国援助の先細りと湾岸戦争への対応で崩壊の危機に陥った IUAM 暫定政府を救い出す目的から、ムジャヒディンのホースト攻撃を支援した。パキスタンはムジャヒディンを勝利に導きアメリカの保留支援金引き出しに成功したが、ムジャヒディンがホースト支配をめぐって対立してしまったことから支援の価値を半減させられてしまった。パキスタンのアフガニスタン外交は、軍事解決と政治解決を同時に追求する「二軌道外交」といわれてきた。この政策は、米ソが武器供与停止合意を取り交わし、さらに中央アジア共和国が独立した新状況下では、きわめてリスクの高くつくものとなった。しかしパキスタンは、国内の権力構造と過去に引きずられて、転換を図ることができなかった。

影響力扶植に努めてきたサウジアラビアは、湾岸戦争で自国防衛にアメリカ軍等をイスラム世界に招き寄せたことから、ムジャヒディンに対する威信を自ら削いでしまった。サウジアラビアの支

援してきたムジャヒディン・サヤーフ勢力は、ムジャヒディンのサウジアラビア派遣に強固に反発したのだった。9月、サウジアラビアが大量の武器をムジャヒディンに供与したのは、威信回復を狙ったものであった。湾岸戦争後のサウジアラビアのアフガニスタン支援は、中央アジアをにらんだものとなっていた。

イランは、パキスタンの後押しでスンニー派IUAMムジャヒディンが暫定政府を独占している、内外のシーア派ムジャヒディンを積極的に支援するようになった。また同じ理由で、ナジブラ政権に対しても一定の共感を示してきた。イランは、スンニー派ムジャヒディンがホースト制圧に成功すると、シーア派ムジャヒディン支援を強化した。年後半にはサウジアラビアの支援強化に対抗して、一層、シーア派ムジャヒディン支援を強化した。この一方で国連事務総長の和平案を支持、同案を検討するためのイラン、パキスタン、ムジャヒディンの「三者会談」の提唱国になった。米ソの合意を織り込んでいたイランのアフガニスタン外交は、年後半の中央アジアの変化にも適合することになった。

経 済

アフガン経済は年初から、深刻な食糧・燃料不足問題に直面した。ソ連はこれを緩和するために、本年1月に贈与援助額の大幅引き上げを約束した。しかし問題の核心は、契約額の増減にあったのではなく、ソ連国内の経済混乱の影響を受けて契約物資がアフガニスタンに流れなくなったことや、13年間続いた戦時経済体制の弊害と疲労にあった。これらの問題を解決するため、ナジブラ政権は物資購入先の多角化、国内で実施してきた統制経済の緩和化、民間貿易商との契約を結ぶなどの政策を打ち出し、一定の成果を上げた。

ナジブラ政権のハリキュアル首相は1月、民間経済協議会の定例会議で民間貿易商に外国資本を導入した各種の経済活動に取り組むよう強く要望する一方で、民間輸送業組合加盟事業主を集め、カーブル市への小麦、日常必需品(料理油、茶、粉

ミルク、薬、石鹼)の緊急搬入の必要を訴えた。アフガニスタンはソ連軍が1988年に撤兵を開始して以降、小麦と石油製品のほとんどを贈与や商業契約のかたちをとって、ソ連から供与されてきた。本年度は小麦23万ト、ガソリン10万ト、ジーゼル25万ト、灯油2万ト、液化ガス1000ト等の引き取り契約を交わしていた。しかしこれらの現物引き渡しは中断ないし滞っていたのである。再三、ナジブラ政府はソ連に引き渡しの円滑化を要請した。それでも下半期間(3月から9月末まで)の引き渡し率は、全体で57%程度であった。

政府は4月、物価安定と外貨獲得のため、一部の輸入関税ならびに輸出関税の撤廃を承認した。また同月、政府は財政赤字(約5億4300万 F_A)を改善するために紙幣印刷を抑える一方で、輸出拡大策としてアフガニー通貨の切り下げ(1 F_A =531から586 Z_Z)を行なった。国家財政の50%以上は戦費に回されている。外国援助はソ連の5億 F_A 、国連機関の6600万 F_A のみである。輸出は、5年前に14億5000万 F_A あったものが1990年に9億 F_A に低下していた。

8月にソ連で政変が発生したとき、また9月に米ソが武器供与停止合意を交わしたとき、物価高騰、物資の売惜しみ・買占め現象が発生した。ちなみに9月の物価は、羊肉1 kg 当り2000 Z_Z 、米1 kg 当り700 Z_Z 、ガソリン1 L 当り4000 Z_Z 、ジーゼル1 L 当り2000 Z_Z であった。下級公務員の月給は1000 Z_Z である。また市中両替商のレートは1 F_A =1000 Z_Z である。大変な物価高であった。この高物価に市民を耐えさせているのが、政府の公務員、党员、軍人に発給している基礎物資無料配給券の存在である。ただし無料配給券の発給自体が、原則から数カ月ずつ遅れている。

この間、政府は中央アジア共和国に物資調達使節を派遣したほか、国内外の民間貿易商と食糧・燃料の買い上げ契約を結び、その安定供給化に努めた。このとき国外に亡命し貿易商を営んでいた民間貿易商たちが、かなりの程度に政府の新政策に応え、速やかな物資の搬入を行なった。政府の経済の活性化、統制経済の緩和化の重要部分は、伝統的な密輸経済の公認や復活であった。

(拓殖大学助教授)

ア=アフガニスタン、パ=パキスタン、DRN=Daily Report—Near East and South Asia, Foreign Broadcast Information Service, DRS=Daily Report—Soviet Union, IHT=International Herald Tribune, POT=Public Opinion Trends Analyses and News Service—Afghanistan Series(New Delhi), D=Dawn(Karachi), AFP=Agence France Press(Hong Kong), FT=Financial Times, Tass=タス通信, MNB=Monthly News Bulletin, Media Information Department of Islamic Afghanistan(Peshawar), MB=Monthly Bulletin, Afghan Information Centre(Peshawar), AN=AFGHA News, Jami'at Islami Afghanistan(Peshawar)

1月

1日 外務省における祖国党(旧称「アフガニスタン人民民主党(PDPA)」)結党26周年記念式典でナジブラ大統領が演説、国民和解政策の推進、党内民主化の徹底、反政府勢力との無条件対話の推進、党基盤拡大のための選挙実施の検討を訴える(POT, 1/29)。

訪ア中のインドのS・スワミー商業相がナジブラ大統領と会談したほか、ザキム・シャー商業相と合併事業を含めた商業・技術・経済協力拡大について協議、覚書を交わす(POT, 1/29)。

2日 ナジブラ大統領がマス・メディア代表と会見、政府の達成事項と国民の意見・要望・願望を的確に報道に反映させるよう要請する(POT, 1/29)。

4日 国連人権委員会メンバーのフェリック・エルマコラ氏が、カーブル市郊外のブル・チャルキー監獄を視察する(POT, 1/30)。

国連事務総長のア問題特使ベノン・セバンが訪ア、ア国外相に政治解決の進捗状況を伝える(POT, 1/30)。

7日 パ首相ナワズ・シャリフとベシャーワルのムジャヒディン(反政府ゲリラ)IUAM7派党首がイスラマバードで会談、アメリカの対ムジャヒディン援助停止後の対応について協議。パ首相はムジャヒディンに対する武器・経済援助の継続を確約、ムジャヒディンはIUAM暫定政府の早期承認を要請する(D, 1/8)。

ナジブラ大統領、アブドル・ワヒード・ソラビー博士を副大統領に任命する(→4/8, DRN, 1/10)。

8日 IUAM 暫定政府の大統領事務所アメリカとサウジアラビアの駐パ大使が訪問、モジャディディー同政府大統領とア問題に関して協議する(MNB, 2/1)。

10日 ア政府紙 Kabul Times によると、イランの赤月社(イスラム版の赤十字社)がア国赤月社に6000万¹⁷の救済援助を行なう(POT, 1/31)。

ナジブラ政権のハリキュアル首相が民間人経済協議会との定例会で、民間貿易商の国民経済に果たしてきた貢献を評価、今後は外国投資を導入した各種の経済活動にも取り組むよう促す(POT, 2/1)。

12日 ア国南部カンダハールで、ムジャヒディン「イスラム党」(HI)のアサドラー司令官が国際赤十字社職員4人(スイス人)を捕縛する(AN, 3/1)。

15日 国民和解政策施行4周年を記念して、ナジブラ大統領は権力空白の危険性を強調する一方、パキスタンに現実主義に根ざした平和共存と経済協力関係の樹立を呼びかける(DRN, 1/24)。なお同大統領はこの日、脱走・懲役拒否等で逃亡中の人々が3月21日までに出頭すれば恩赦を与える旨の大統領令を布告(POT, 2/2)。

20日 ハリキュアル首相が民間輸送業組合長と事業主を集め、カーブル市への小麦、日常必需品の搬入の必要性を訴える(POT, 2/16)。

23日 ムジャヒディン暫定政府がスーダンのハルツームに大使館を開設(AN, 2/1)。

24日 国連難民高等弁務官(UNHCR)が本年度のアフガン難民支援を4億3200万²⁸とすることでパ政府と合意。この金額はUNHCRの本年度パ国内難民援助総額約5200万米²⁹の一部(D, 1/25)。

IUAM 暫定政府は財政逼迫を理由に、政府機関雇用総数約8000人のうち下級被雇用者4000人を解雇する(MB, No.118)。解雇に不満の多数のアフガン人が暫定政府本部周辺で反対デモを行ない、政府指導者批判と元国王賛辞のスローガンを叫ぶ(MB, No.119)。

「アフガニスタン平和戦線」がカーブルで湾岸戦争の早期終結を訴えるデモを組織する(DRN, 1/28)。

ムジャヒディン「アフガニスタン解放イスラム同盟(IIAA)」党首サヤーフ(IUAM 暫定政府首相)は、サウジアラビアとクウェートの支配者が湾岸戦争勃発後に40億³⁰の対ソ援助を供与する「間違った政策」を決定し、アフガン人の「聖戦」に重大な打撃を与えたと非難、一方「アフガニスタン救国国民戦線(JMNA)」党首モジャディディー(同大統領)はクウェートからのイラク軍撤兵を訴える(DRN, 1/24)。

27日 TASS がパ紙 Frontier Post の記事を引用して、ムジャヒディン暫定政府はアメリカとサウジアラビアの支援金削減(80%)にともない、活動を大幅に縮小したと伝える(DRS, 1/29)。

28日 テヘラン放送が、「バスター暫定政府」(IUAM 暫定政府の意)は湾岸戦争の煽りを受けて、アメリカとサウジアラビアから過去6か月で150万³¹の援助しか得られなかったと報道(DRN, 1/30)。

29日 外務省がスーダン政府のムジャヒディン暫定政府大使館開設措置を非難する(DRN, 1/30)。

2月

2日 ▶ア国北東部に地震発生、数千の死傷者がでる。

5日 ▶ア国営 Bakhtar 通信が、1月末ア国南部を襲った大洪水で数千家族に被害がでたと報道(FT, 2/6)。

▶ア国のワキール外相がモスクワを訪問、ベスメルトヌイフ・ソ連外相と初会見。両外相は、自由で民主的な選挙を実施し大衆基盤を持った政府を編成する方向でア問題の政治解決を図ると表明する(POT, 3/6)。

8日 ▶ムジャヒディン「アフガニスタン救国国民戦線」(JMNA, 党首・モジャディディー)、「アフガニスタン国民イスラム戦線」(MMIA, 党首・ギラニー)、「イスラム党ハーレス派」(HI-K, 党首・ハーレス)が「聖地防衛目的」を掲げ310人のムジャヒディンをサウジアラビアに派遣する。なお「イスラム協会」(JIA, 党首・ラバニー)と「アフガニスタン解放イスラム同盟」(IIAA, 党首・サヤーフ)の2党は「連合軍支援の証と解釈される」、また「イスラム党」(HI, 党首・ヘクマティヤル)は「アフガニスタンに対する裏切り行為になる」との理由から、ムジャヒディンのサウジアラビア派遣を拒否する(MNB, 3/1; MB, No. 119)。

9日 ▶ナジブラ大統領が5人の新聞僚を発表する。アブドール・サマッド・サリーム(経済担当副首相)、ムハマッド・アンワール・アルガンディワル(社会・文化担当副首相)、グーラム・ムハユディン・シャバーズ(計画相)、モハマッド・ナジール・シャヒディー(統計相)、ワディール・サフィー(民間航空相)。新聞僚はすべて海外留学(アメリカ、西ドイツ、トルコ)の経歴を持つ。統計、航空の各相は非祖国党員(POT, 3/9)。

▶8日インドを訪問したアブドール・ワキール外相は90年秋に合意した借款ベース5万トンの小麦の無償化切り替えをインド政府に要望、同意を得る(POT, 3/9)。

▶92年3月までにソ連が6万トンの小麦をア国に無償供与する旨の議定書を交わす(POT, 3/9)。

▶ア国営 Bakhtar 通信は、本年度(90年3月開始)初めからのゲリラ勢力間抗争は指導者格100人を含む約3000人を死に追いやったと報道(POT, 3/6)。

13日 ▶11日に訪バしたY・シャリポフを長とするソ連最高会議代表団一行が、パ議会人とムジャヒディンに拘束されているソ連兵捕虜釈放問題を討議。パ議会人は協力を約束(D, 2/14)。

14日 ▶アハマッドザイ、スレイマンケルなど7部族の長老700人近くが「アフガニスタン救国国民戦線」(党首・モジャディディー)本部前に集合、ムジャヒディンの勢力抗争による知識人、部族長老、司令官の殺傷行為を停止するよう要請、また紛争解決は伝統的な制度を復

活させることだと強調する(MB, No. 119)。

▶「イスラム党」のヘクマティヤル党首は、アメリカと連合軍のイラク攻撃を「ムスリムとイラクに対する露骨な侵略」と非難すると同時に、連合軍に参加したアフガン人は聖戦を放棄したのでムジャヒディンとはいえず、「ザーヘル国王支持者の送りだした傭兵」にすぎないと発言する(DRN, 2/15)。

15日 ▶ソ連軍撤兵2周年のこの日、ナジブラ大統領は「祖国党」中央委員会を開催。党執行部が活動報告した後、政治局員で政権奪取以来カーブル市長を務めてきたアブドール・カリム・ミサックと、北朝鮮大使を務め、帰国を拒否したハシマトウラー・カイハニーを「党集団に分裂を招いた」として党から追放(D, 2/17)。

▶IUAM 暫定政府はソ連軍撤兵2周年を期して決議文を採択。ソ連の非合法政権支援停止を要求、外国の連合政権編成要求を拒絶(MB, No. 119)。

▶ア政府は直接交流拡大を図るため、タジキスタン共和国政府にドゥーシャンベにあるア領事館の格上げ意向を伝える(DRS, 2/22)。

18日 ▶ナジブラ大統領がア南部のカンダハール地方を訪問。軍本部や知事府における演説のなかで、バ政府とのあいだでア問題解決とパ国との正常化について公式討議に入る用意ができていていること、カーブル政権は国際監視のもとで全国選挙を実施する用意のあることを強調したほか(POT, 3/25)、ザーヘル元国王の支持者は市内に事務所を開設してもよいと明言する(MB, No. 119)。

23日 ▶ア政府は国民和解政策実施4周年を記念した恩赦令(→1/15)をもとに、ブル・チャリキエ監獄とカーブル監獄より91人の監獄囚を釈放(POT, 4/9)。

24日 ▶訪ア中のソ連経済通商使節団とア政府の間で、経済・通商に関する5文書が交換される。文書は、国連難民帰還計画のソ連分担分金支払い、サラン峠トンネルの保守協力継続、1991年のア国の機械等購入代金の支払い時期延期を謳う(DRN, 2/25)。

▶ベシャーワルで活動している難民支援機関「スウェーデン委員会」の事務所内で爆弾がさく裂、ベテラン職員1人が死亡する(MB, No. 119)。

25日 ▶「ア・ソ友好条約」締結70周年記念式典(2/28)に参列するため、「国際主義奉仕団」副議長を団長とするソ連最高会議代表団が訪ア(DRN, 28)。

26日 ▶ベシャーワル郊外チャムカニーにおいてアフガン難民学生デモとバ警官隊が衝突、学生側に多数の負傷者がでる。デモは「イスラム党」(HI)によって組織され、アフガン人のサウジアラビア派遣、米軍のイラク攻撃を非難するスローガンを叫ぶ(DRN, 2/26)。

28日 ▶ベシャーワル郊外のチョルサダ街道上でサウジ

アラビアに支援隊を派遣したモジャディディー派(JMN A)とギラニー派(MMIA)がイラクの撤退を要求する学生デモを組織、一方、支援隊派遣に反対のヘクマティアル派(HI)とラバニー派(JIA)も学生デモを組織、衝突する。パ警官隊は37人の学生を逮捕(MB, No. 119)。

3月

3日 ▶「ア・ソ友好条約」締結70周年記念式典(2/28)に参列したロシア共和国最高会議使節団長ミハイロビッチが記者会見で、ア政府と経済・貿易・技術協力の拡大・強化について協議したことを明らかにし、ソ連はアフガン人を見捨てないと言明する(DRN, 3/6)。

4日 ▶ロシア共和国の対外経済関係省次官ベラエフを団長とする経済協力使節団が訪ア(DRN, 3/6)。

5日 ▶閣僚総会が1370(1991~92)年度財政教書を承認。教書は前年度見積比で歳入29.3%増、歳出3.4%増とし、歳入で国内収入47.5%増、外国援助51.7%増を期待、歳出を無料配給対象に砂糖、茶、石鹼も加え全体で18.5%増と見積る(POT, 5/14)。

▶パ政府ア難民総監部筋は、パ政府がア難民300万人のうちの相当数がバ内にとどまる見通しを明らかにする。理由として、難民リーダーの圧力、国内の不安定、バ側の経済・就労条件のよさを指摘(D, 3/6)。

▶在イスラマバード米外交官は、湾岸戦争で中断されていたア問題に関する米ソの外相レベルの交渉が次交渉から再開されること、また米政府の本年度対ア人道援助額は約7900万ドルであることを言明(D, 3/6)。

11日 ▶パキスタン人民党(PPP)総裁ベナジール・ブット(前首相)がベシャーワルで開催された「アフガニスタン・セミナー」で講演、米政府が91年以降対ア援助を停止すると注意を促していることを鑑み、パ政府は平和的な解決を追求すると同時に将来のカーブル政権と友好関係を樹立するのが得策と発言(D, 3/12)。

13日 ▶ア政府はカーブルのバ外交ルートを通じて、パ政府にバ軍とムジャヒディンの大攻勢計画を中断させることを求めた覚書を渡す(DRN, 3/14)。

15日 ▶ア国防相ワタンジャルが、16日から始まる「断食月」期間中の「休戦」を宣言、ムジャヒディンに呼応するよう呼びかける(DRN, 3/18)。

▶ムジャヒディンがパ国境沿いのホースト駐屯地攻略を開始、補給路切断で成果を上げる(MNB, 4/1)。

19日 ▶ワキール外相が国連事務総長に、バ軍のア侵略を停止させる措置をとるよう要請(DR-N, 3/20)。

▶ソ連の「ア・ソ経済協力常設委員会」副議長ホスカロフ一行が訪ア(POT, 3/29)。

20日 ▶AFP 電によると、ムジャヒディンがホースト

の旧空港を占拠する(DRN, 3/20)。

▶ナジブラ大統領は「新年の辞」のなかで、地方の指導者たちに「平和地帯」を宣言し、政府と合同行政機構を樹立するよう訴える(DRN, 3/22)。

21日 ▶チュルキン・ソ連外務省スポークスマン、バ国に対ア干渉を止めるよう呼びかける(POT, 5/29)。

24日 ▶ハリキュアル首相が下院で、物価安定を狙った2500万ドルの日常必需品(料理油、茶、粉ミルク、菜、石鹼)輸入を含む新年度(3/21開始)経済計画について演説(DRN, 2/27)。

26日 ▶バストホフ在カーブル・ソ連大使が記者会見を行ない、ソ連は経済困難にあるものの対ア援助を削減することはない、また両国の本年の相互貿易量は5億ドル以上になると言及(DRS, 3/27)。

28日 ▶ムジャヒディン「イスラム党」(HI)が、1月12日に逮捕した国際赤十字社職員3人を釈放。すでに1人は3月10日に釈放済み(DRN, 3/29)。

31日 ▶ムジャヒディンがホースト市とホースト駐屯地を制圧する。政府軍は2200人の捕虜と約600人の死傷者をだす(DRN, 4/1)。

4月

1日 ▶ナジブラ大統領がラジオ放送を通じて、ホースト駐屯地との通信が不可能になったとし、4月2日を「全国服喪日」にすると宣言する(DRN, 4/2)。

▶ムジャヒディンがホーストを管理する超党派の「23人委員会(シュエラ)」を編成(DRN, 4/1)。

▶ア政府定例閣僚会議は物価安定と外貨獲得のため、輸入関税と輸出関税の一部撤廃を承認(DRN, 4/2)。

2日 ▶パ政府はマイケル国連大使を通じて、国連事務総長にカーブル政権のホースト爆撃を停止させるための影響力を行使するよう要請するとともに、パ政府にア問題の政治的解決を図る強い意志と国連の和平努力に協力していく用意のあることを伝える(D, 4/2)。

▶ホースト攻略を指揮したJ・ハッカニー司令官が記者会見し、ホースト陥落後の目標はホーストの保持とカーブルへの行進だと表明(DRN, 4/4)。

3日 ▶ナジブラ大統領はAFPとのインタビューの中で、国連事務総長が提案した「ホーストの平和地帯化」はパ政府のア国土二分化論に荷担するものとして拒絶する(DRN, 4/4)。

▶テヘランで活動しているシーア派ムジャヒディン「イスラム団結党」が、ベシャーワルに事務所を開設する(AN, 5/1)。

5日 ▶AFP、ホースト陥落後に現地(国内)ムジャヒディンと亡命(ベシャーワル)ムジャヒディンの確執が表面

化しつつあると報道(DRN, 4/5)。

▶「イスラム党」ヘクマティヤル党首、ア紛争を早期終結させるため直ちに首都カーブルへ断固たる攻撃を仕掛ける必要があると主張(D, 4/6)。

6日▶バ紙 *The Pakistan Times* は、ホーストを占領しているムジャヒディン軍事委員会がバクティアラ県のガルデス駐屯地を包囲するためカーブル南部隣県ロガール内の戦略地攻略を計画していると報じる(DRN, 4/8)。

7日▶バ外務省スポークスマンが、ホーストの陥落はア問題の政治解決にプラス、バ政府は国連事務総長の政治解決努力を支持すると表明(DRN, 4/8)。

▶AFP、ハリキュル首相らとのインタビューをもとに、ア経済の悪化を伝える。ア政府は財政赤字(5億4300万^{ドル}、91年)を改善するため紙幣印刷を抑えている。今月アフガニーの対米ドル価値を531から586に切り下げた、財政の50%以上は戦費、外国援助はソ連の5億^{ドル}と国連機関の6600万^{ドル}のみ、貿易量は14億5000万^{ドル}(85/86年)から9億^{ドル}(90年)に低下(DRN, 4/8)。

8日▶ア国民議会がスルタン・アリー・ケシュトモンド副大統領(バルチャム派古参党员)を解任した2月28日付け大統領令を追認。後任にアブドル・ワヒード・ソラビーが就任(→1/7)(DRN, 4/9)。

▶バ外相シャハルヤル・ハーン、ア問題の政治解決を探るため、サウジアラビア、イラン、ソ連、アメリカとの接触に乗り出すと表明(FT, 4/9)。

10日▶ホースト攻略を指揮したムジャヒディンのハッカニー司令官は、外交を通じた和平交渉は成果を上げるまで時間がかかりすぎる、またその間にナジブラ政権がムジャヒディンを攻撃しないとの保証がないことを理由に、バ政府の和平主導を拒否(DRN, 4/11)。

12日▶ソ連紙 *Izvestiya* によると、ソ連のベスメルトヌイフ外相は国連事務総長宛の手紙で、今年をア問題解決の最終年にする意向を表明する(DRN, 4/17)。

▶オレグ・バクラノフを長としたゴルバチョフ・ソ連大統領の特別使節団が訪ア。ナジブラ大統領らと最近の状況に関して意見交換し、ソ連は困難状況克服にできる限りの援助をすると約束(DRN, 4/19)。

13日▶AFP 通信は、祖国党(前 PDPA)古参党员のグラム・ダストギール・パンシェリー(ハルク派)、アブドル・カリム・イシャク、ハシマット・カイハニー(秘密警察副長官)がブルガリアに亡命したと報道する(DRN, 4/15, 5/8)。

▶ジュネーブでバ軍情報局(ISI)高官とア国家安全省(WAD)高官がア問題で意見交換(MB, No. 121-22)。

14日▶ナジブラ大統領、逃亡軍人向け恩赦令の適応期間を8月19日まで延長する(DRN, 9/14)。

▶ナジブラ大統領は米ソ両国大統領に「ジュネーブ合意」3周年祝賀メッセージを送り、バ国のア国干渉を停止させるための圧力をかけるよう要請(DRN, 4/15)。

20日▶コナール県アサダバード市内の中心部で大爆発が発生、300人に及ぶ死者がでる。ムジャヒディンはスカッド・ミサイルによるものとしてナジブラ政権を非難、一方ナジブラ政権はムジャヒディンの派閥争いが原因と応酬する。爆発は「イスラム党」ヘクマティヤル派とサウジが支援してきたジャミウル・ラフマンの率いる「サラフィー」(ワハビー主義者)が主導権争いを展開していた只中で発生(MB, No. 191-192)。

25日▶ア政府軍がカーブル南方50^{km}地点のムジャヒディンの拠点、ラシカル・イッサーを制圧、ロガール県への通路を回復する。政府軍筋によると、ムジャヒディンは死者400人以上、負傷者約500人を出す(DRN, 4/29)。ラシカル・イッサーは「イスラム党」(HI)の兵たん基地。防戦に「アフガニスタン解放イスラム同盟」(サヤーフ派)が協力する。

▶モジャディディン IUAM 暫定政府大統領が、イスラム党のヘクマティヤル党首とアフガニスタン解放イスラム同盟のサヤーフ党首は暫定政府に反発、かつムジャヒディンの分裂を促していると非難(DRN, 4/26)。

26日▶バ紙 *The Muslim* によると、バ政府はソ連政府から近くア問題担当官ニコライ・コズイレフを訪わさせるとの連絡を受ける(DRN, 5/1)。

28日▶訪ア中のウズベック共和国水資源省代表团、灌漑プロジェクト協力議定書を交わす(DRN, 5/1)。

29日▶ヤクニン駐バ・ソ連大使はバ紙 *The Muslim* とのインタビューの中で、IUAMのサヤーフ首相が政治解決の障害になっていると発言(DRN, 5/1)。

5月

4日▶ア政府軍、ヘラート地方ゼンダジャン地区を重爆。重爆は国連の対難民支援助物資貯蔵所を破壊したほか、3万人以上の難民を周辺地域とイラン国境沿いに排出(MB, No. 123-124, DRN, 6/11, 18)。

5日▶ロシア共和国アルタイ自治区の訪ア団が、ビール靴工場、マカロニ工場、綿加工工場建設協力に関する議定書を交わす(DRN, 5/7)。

▶ユニス・ハーレス IUAM 暫定政府内相がギラニー同法相がジュネーブでナジブラ政権と会談したこと、またラバニー同再建相が駐バ・ソ連大使と会見したことを非難して内相を辞任。ただし IUAM に留まることを約す(DRN, 5/6)。

▶「イスラム党」系 ANA 通信が、「イスラム党」党首ヘクマティヤルと「イスラム協会」党首ラバニーが最

近リビアのカダフィー大佐に会い、支援金供与を要請したと報道(DRN, 5/6)。

7日 ▶ムジャヒディン筋が、過去4カ月で21人のソ連兵捕虜が肝炎で死亡したと発表(DRN, 5/7)。

9日 ▶ワキール・ア外相がニューヨークからの帰路ドイツに寄り、ブランド元独首相、シュトリケン院内外交委員会議長らと会見(POT, 6/24)。同外相は当地でモハマッド・ユスフ元ア首相(国王派)と接触(POT, 8/22)。

12日 ▶New York Times 紙は米政府高官の話として、ブッシュ政権が1992年度政府予算のなかに対ムジャヒディン支援金を計上していないと報道(IHI, 5/13)。

13日 ▶ユリー・マナエンコフ・ソ連共産党中央書記らが訪ア、ナジブラ大統領はじめ祖国党幹部と地域内の平和と安定について意見交換(DRN, 5/14)。

14日 ▶ソ連外務省がアフガニスタン声明を発表し、ア国の紛争解決は国内の政治対話を前提に武器使用の放棄、公正な妥協、実際状況の考慮、対立者間利害の均衡を図って実現すべきだと強調する(DRS, 5/15)。

▶ムジャヒディン「北部監視委員会」のマスード司令官らが、タハール県の行政町(ソ連国境20*地点)ホワジャ・ガルを占拠する(DRN, 5/15)。

16日 ▶国連事務総長ア問題特使ベノン・セバンがパ大統領と会見し、ア問題を協議する(D, 5/17)。

17日 ▶IUAM 暫定政府のモジャディディ大統領、ナビ国防相、ラバニー再建相がア問題を協議するためテヘランを訪問(DRN, 5/21)。

▶米ホワイトハウス高官が紙 Dawn に、米政府は目下ア問題の早期解決の枠組みを国連を通じて検討しており、進展すればこれにバ政府とムジャヒディンを巻き込む考えを示す(D, 5/18)。

20日 ▶国連事務総長ア問題特使ベノン・セバンがア問題関係者との接触を終え、イスラマバードからニューヨークに向かう。バ情報筋によると、セバン特使はイスラマバードとカーブルの双方から臨時政府作りを推進するよう励まされたばかりか、ナジブラ大統領は暫定政府内の祖国党代表数優位の主張を取り下げ、ムジャヒディンと同数でもよいとの考えに替わり、他方のバ政府も臨時政府のムジャヒディン独占論を取り下げ、連合政府を受け入れる考えに替わる(D, 5/21)。

21日 ▶デクエール国連事務総長、ア和平「5項目案」を公表。同案の骨子は、(1)ア国の主権・イスラム性の保持、(2)政体・経済体制等に関するアフガン人の自決権行使、(3)国民的政府の樹立に向けた「移行期間」の設定と選挙の実施、(4)武器供給停止合意、(5)難民帰還と国土再建への援助(「参考資料2」参照)(D, 5/22)。

22日 ▶カーブル政権が、国連5項目と和平案の支持を表

明する(DRN, 5/24)。

▶「イスラム党」(ヘクマティヤル派)と「アフガニスタン解放イスラム同盟」(サヤーフ)派が、ナジブラ政権との権力共有は不可能と国連和平案を拒絶する(MB, No. 123-124)。

23日 ▶IUAM 暫定政府が閣議を開催。国連和平案に言及しないで、聖戦とムジャヒディン政府樹立に向けた闘争継続の声明を出す(MNB, 6/1)。

▶ソ連外務省が、ソ連には国連事務総長の示した原則に沿ってア問題解決の方法を探っていく用意ができているとの声明を出す(D, 5/27)。

26日 ▶リアーズ・モラマッド・ハーン・バ外務省ア問題課長がア問題の予備討議をするためモスクワに向かう。討議のなりゆきで、ホースト問題で延期になったソ連ア問題専門官の訪バが実現化する見通し(D, 5/26, 27)。

27日 ▶ナジブラ大統領がカーブル放送を通じて、国連和平案を支持する演説を行なう。その中で、県知事・政府機関に反政府司令官の同意を取り付け、休戦を宣言するよう指示する(DRN, 5/28)。

31日 ▶チュルキン・ソ連外務省情報部長が定期記者会見でバ外務省との討議結果に触れ、バ側はソ連兵捕虜の探索と釈放に協力すると確約、近い将来この問題で確たる成果を挙げる可能性があると言明(DRS, 6/3)。

6月

2日 ▶ア政府軍、タハール県のホワジャ・ガル町をムジャヒディンから奪回(→5/14)。

4日 ▶ソ連独立通信 Interfax によると、ア空軍戦闘機 Su-25 がソ連領空に入り、タジキスタン共和国のイシカシムスキヤ地区を爆撃、死者4人を出す(DRS, 6/6)。

5日 ▶バ外務省スポークスマンが、バ・ソ両国はア問題の政治解決で同意しているものの、「権力移行期間」の内容で対立点を残していると語る(DRN, 6/6)。

6日 ▶Kabul Times 紙が祖国党機関誌『ボヨム』を引用して、ザーヘル元国王は選挙実施を協議する緊急会議(ジェルガ)を開催すべきだとの考えから帰国に関心を持っていると語る(POT, 8/8)。

7日 ▶ア政府軍、カーブル西方ワルダック地方でムジャヒディン掃討作戦を展開(→17日)。同時期、ムジャヒディンと政府軍の攻防戦がロガール、ジョズヤン、ヘラート、ファラー、カンダハールの各地で発生する。

▶アクラム・ザギー・バ外務事務局長が訪米を前にして、再構築過程にあるバ外交の中でア問題は最優先事項にあり、平和の復元、国民的政府の樹立、難民の帰還の問題解決を追求すると言明する(D, 6/8)。

11日 ▶ナジブラ大統領、祖国党中央委臨時大会を開催。

現在を転換期と規定、共和国防衛に政府の持つ全能力の傾注と防衛体制の強化を訴える(DRN, 6/14)。

▶ア国営 Bahktar 通信はBBC放送を引用して、ザーヘル元国王がバ外務省とア問題を協議するため代理使節2名をバ国に派遣したと報道(POT, 6/29)。使節は国王の甥スルタン・モハマッド・ガズィーとアブドル・サタル・シーラット元法相。使節団は今月はじめにバ国に到着し政府高官、各国外交官、ムジャヒディンと接触のうちカーブルに向かう(D, 6/20; MB, No. 123-124)。

13日 ▶Bahktar 通信が、過去1週間(5~11日)の戦闘でムジャヒディンは380人の死者と530人の負傷者を出したと報道(DRN, 6/17)。

17日 ▶バ外務省の招きで訪バしたシーア派「イスラム団結党」のラフマトラー・モルタザビー同党スポークスマンは、国連和平案の選挙実施と外国干渉排除の項目を評価、またイランのラフサンジャニー大統領の提案したイラン、パキスタン、ムジャヒディンの三者会談開催を支持する(DRN, 6/19)。バ外務省が団結党を招待したのは、スンニー派ムジャヒディンとの「合同委員会」(28人構成)設置を協議するため。

▶チュルキン・ソ連外務省情報部長が、外国のメディアの報じているソ連の対ア Su-14 戦闘機供与説を否定、ソ連は武器供与停止の方向での政治解決を望んでいると表明する(DRS, 6/18)。

▶訪米中のザキー・バ外務事務局長がキミット米国防次官補と会い、ア問題で年内の選挙実施について意見交換する(D, 6/17, 18)。

18日 ▶AFP は在イスラマバード西側外交官の話として、ソ連が4月末から5月中旬のあいだ238機の輸送機をカーブル空港に飛ばし、ロケット砲、弾薬、燃料をカーブル政権に補給したと報道(DRN, 8/16)。

20日 ▶EC(欧州共同体)が、国連事務総長の「ア和平5項目案」支持のコミュニケを発表(D, 6/20)。

▶バブラック・カルマル前大統領が5年ぶりにモスクワから帰国。ナジブラ大統領が政治的配慮はないとAFP記者に語る。また今年4月に副大統領職を解任されたスルタン・アリー・ケシュトモンドも先週帰国、11日に開催された祖国党大会に出席(DRN, 6/20)。

▶ベシャーワルのIUAM 7派が国連和平案についての検討会を開く。訪バ中のシーア派「イスラム連合党」代表団は同会合に不参加(DRN, 6/25)。

▶ジョン・ケリー米国防次官補(中東・南アジア地域担当)が下院外交問題分科委員会の公聴会で、米政府のア政策は目ざましい変化を遂げ、ソ連と紛争者への武器供与停止を協議していると語る。同次官補は、変化の理由に IUAM 内部の不和を挙げる(D, 6/22)。

21日 ▶ムハマッド・バルヤライ第一副首相(バブラック・カルマルの実弟)、解任される(DRN, 6/25)。

▶ムジャヒディン「北部監視委員会」がホワジェ・ガウルを政府軍から奪回する(→6/2, AN, 7/1)。

30日 ▶ファリッド・アハメッド・マズダック祖国党副議長は AFP 記者に、カルマルと結託して問題を起こす党員を厳罰に処すと警告したと語る(DRN, 7/1)。

▶ナジブラ大統領、ベノン・セバン国連特使と会見。セバンは大統領に国連事務総長の和平案の内容を説明するとともに各国の反応を紹介、一方のナジブラは国連に和平プロセスの加速化を要請(DRN, 7/2)。

▶スイスのクラウス・ジャコビー外務担当国務相が訪ア。ワキール外相、親国王派の「国民救国会」会長モハマッド・アシュガルらと会見、「ジェルガ」(和平会議)ジュネーブ開催の可能性を探る(DRN, 7/1)。

7月

1日 ▶ベノン・セバン国連特使がイスラマバードに到着。記者会見で、ア問題が本年末までに決着する見通しを語る。また本年度国連難民帰還プロジェクト資金がこれまでに2億3200万ドル集まり、9400万ドルの不足があると語る(D, 7/2)。

2日 ▶ファローク・アザム IUAM 暫定政府教育相兼選挙委員会副委員長が、暫定政府の選挙実施遅延を理由に教育相等を辞任する(D, 7/4)。

▶セバン国連特使が IUAM 暫定政府と会見。暫定政府は国連和平案5項目のうち4項目は受け入れられるが、「移行期間、当事者対話、連合政府」項目は受け入れ難いと表明(DRN, 7/9)。

▶スイスのジャコビー外務担当国務相がイスラマバードに到着。IUAM 指導者、亡命知識人らと接触し、スイスの和平計画を訴える(DRN, 7/5, 8)。

▶訪バ中のシーア派「イスラム団結党」代表団は、対話にナジブラを含めるとの1項目を除くと国連和平案を受け入れることができると表明。また元国王ザーヘルの政治的役割を拒絶する(DRN, 7/9)。

▶王党派知識人アブドル・ラヒム・チンザイが、ベシャーワル効外で誘拐される(MB, No. 123-124)。

3日 ▶テヘランの Jomhuri-ye Eslami 紙がア問題についての論評を掲載し、アメリカとその連合国は「親西欧」勢力(元国王)を政権の座につけようとしていると非難、外国はアフガン人が協調点を見出すまで干渉すべきではないと主張する(DRN, 7/18)。

7日 ▶イギリスの難民支援団体で働いていた米市民2名が、ガズニー地方で誘拐される(DRN, 7/19)。

10日 ▶ア国営 Bahktar 通信は政府軍の報告とともに、

7月初旬のカーブル、ワルダック、カンダハール、ヘラート、パドギー、ジョズジャンその他の地域で展開された戦闘で、ムジャヒディン側に1250人以上の死傷者が出たと報道する(DRN, 7/15)。

▶アクラム・ザキー・バ外務事務局長がベシャーワルでIUAM 暫定政府指導者と会見、政治解決に協力するよう勧誘する(D, 7/11, 18)。

14日 ▶「イスラム党」(ヘクマティヤル)、「イスラム協会」(ラバニー)、「アフガニスタン解放イスラム同盟」(サヤーフ)の3党が国連等の連合政権構想に反対するアラビア語の声明を発表。イスラム協会メンバーはAFPに声明はアラブのイスラム同胞団の圧力によって出されたものと語る(DRN, 7/15)。

15日 ▶ムジャヒディン「北部監視委員会」が、バダフシャン地方のゼバックを再占拠(DRN, 7/17)。

17日 ▶今月5日にザール地方でムジャヒディンに拘束された、フランス人農業プロジェクト技術者が解放される(DRN, 7/18)。

▶国際赤十字委員会は、スタッフを巻き込む事件が多発していることを理由に、ア国の西部と北部における同委員会の活動をすべて中止する(DRN, D, 7/18)。

▶ア国のケシュトモンド前副大統領、祖国党から脱党する。脱党理由は、祖国党内の民主主義の欠如と集団指導体制の不在(D, 7/20)。

20日 ▶先月20日帰国したバブラック・カルマルがAFP記者に、ア紛争とソ連の介入に対する責任は自分だけのものでなく関係者全員の責任、帰国は祖国に平和をもたらすためだ、と語る(DRN, 7/24)。

23日 ▶ア北東部バダフシャン県のファイザバード周辺で政府軍とムジャヒディンの戦闘が激化、当地で活動中の国連諸機関が活動中断を宣言(DRN, 7/24)。

28日 ▶ナジブラ大統領の懐刀といわれてきたフェリッド・ザリーフ国際問題課長が降格。ワキール外相との対立が原因とされる(DRN, 7/29)。

▶ムジャヒディン「北部監視委員会」が、タハール県のロスタックを占拠する(DRN, 7/29)。

▶ムジャヒディンがカーブル郊外スロビー地区の送電施設を攻撃、市内が一時停電となる(DRN, 7/30)。

29日 ▶イスラマバードで、パキスタン、イラン、ムジャヒディンの「三者会談」が開催される。出席者はザキー・バ外務省事務局長、ベラヤティー・イラン外相、スンニー派とシーア派の9党首。「イスラム党」ハレース党首は欠席(D, 7/30)。

30日 ▶「三者会談」が終了、共同声明を読み上げる。声明は会談を解放闘争史の転換点と位置づけ、カーブルの非合法政権の否定と選挙によるイスラム政府の樹立、

国連事務総長の和平案評価、テヘランでの「三者会談」8月開催を謳う。なお「イスラム党ハレース派」党首ハレースと「アフガニスタン解放イスラム同盟」党首サヤーフは会談をボイコット(D, DRN, 7/31)。

8月

1日 ▶「イスラム党」ヘクマティヤル党首が、「三者会談」におけるベラヤティー・イラン外相のナジブラ排除呼びかけを聖戦の勝利と表明(DRN, 8/2)。

3日 ▶任期終了を間近に控えたパ国軍のミルザ・アスラム・ベグ参謀総長が、「三者会談」の共同声明を賞賛するとともに、急変する国際政治のなかでパ国は孤立してはならないと強調する(D, 8/4)。

4日 ▶国内司令官「ムジャヒディン・イスラム戦線」代表10人がベノン・セバン国連特使とイスラマバードで会見、国連と和平案を支持する旨を伝える(D, 8/5)。

8日 ▶訪ア中のタジキスタン共和国代表団が、経済・教育関係協力協定書を交換する(DRN, 8/7, 9)。

▶スイス国際赤十字社員が、カーブル北方で武装ゲリラに襲われ誘拐される(DRN, 8/9)。

9日 ▶イスタンブールで開催中の「イスラム外相会議」が、アフガン人の自決権支持と国連事務総長の和平努力支援を盛り込んだ決議案を採択(DRN, 8/9)。

10日 ▶ソ連紙 *Komsomolskya Pravda* がソ連国境地区機関紙 *Dzerzhinets* の統計をもとに、ア空軍は過去6カ月に47回以上の国境を犯したと報道(DRN, 8/14)。

11日 ▶ニコライ・コズイレフ・ロシア共和国外相を長とするソ連外務省ア問題交渉一行3名がイスラマバードに到着、バ外務省高官と協議に入る(FT, 8/12)。

12日 ▶バ・ソ高官のア問題協議終了。協議は国連と和平案を検討、バ側がアフガン人対話の最終段階でナジブラ大統領は排除されるべきだと主張、他方のソ側はナジブラ大統領の実効支配の現実を尊重すべきだと主張して、物別れに終わる(D, DRN, 8/13)。

▶ムジャヒディンが、ソ連兵捕虜1人をコズイレフ・ソ連訪バ団に引き渡す(D, 5/13)。

▶ナジブラ大統領が90年12月発行した隔週紙 *Azadi* (自由)の発行を禁止、編集長グーラム・ガイラットを逮捕する(釈放→8/26)(DRN, 8/13)。

▶バリキュール首相が閣僚会議で直面している経済困難の打開策を説明し、小麦、石油製品等の追加購入交渉団をソ連に派遣する意向を表明(DRN, 8/13)。

13日 ▶AFP は、ムジャヒディン「北部監視委員会」とソ連国境警備員がアム河を越えた相互攻撃を抑えることで合意したと報道(DRN, 8/14, 19)。

14日 ▶KGB 国境警備軍V・ゼムトソフ少将、ムジャ

ヒディンとの国境尊重合意を否定(DRS, 8/15)。

15日 ▶ナジブラ政権、ソ連兵との交換要員として10人のムジャヒディン捕虜を釈放(D, 8/16)。

16日 ▶ア政府軍、ムジャヒディン「北部監視委員会」の本拠地タロカンを爆撃する。爆撃は3日間続き、死傷者多数を出す(DRN, 8/19)。

17日 ▶ナジブラ大統領が、法律文書の全てから「サウル革命」「アフガニスタン人民民主党」「首位政党組織」用語を削除する行政令を承認(POT, 8/30)。

18日 ▶8月8日にゲリラに誘拐された、スイス国際赤十字社員が釈放される(DRN, 8/19)。

19日 ▶「イスラム協会」党首ラバニーが訪問先のサウジアラビアでソ連の政変に関する声明を発表、政変はソ連の国内問題で新指導部に対ア干渉停止と両国関係史に新章を開くよう呼びかける(DRN, 8/20)。

▶「イスラム党ハーレス派」党首ハーレスは、ソ連の政変でゴルバチョフの米国と結託したイスラム政府樹立阻止はついで去り、米国はムジャヒディンへの対応策を見直すだろうと言明する(DRN, 8/20)。

21日 ▶「イスラム党」党首ヘクマティヤルは、テヘランでの「三者会談」への参加条件として、ムジャヒディンの統一見解の取りまとめと会談に出席するムジャヒディン代表選出を掲げる(DRN, 8/25)。

22日 ▶ナジブラ大統領がゴルバチョフ大統領に復職を祝福するメッセージを送り、ナジブラ政権の国民和解政策への支援を訴える(DRN, 8/23)。

▶ハリキュアル首相が定例閣議を開催。食糧相にインド政府の贈与小麦5万トンの速やかな搬入と小麦15万トンの緊急購入、また貿易相に民間貿易商の燃料の自由輸入・自由販売を奨励するよう指示(DRN, 8/27)。

▶「イスラム党」ヘクマティヤル派はコナール地方におけるワハビー主義者の「サルフィー党」(党首・ジャマウル・ラフマン)との勢力争いに勝利を収め、同地方での主導権を奪回したと表明(DRN, 8/23)。

24日 ▶ワタンジャル・ア国防相とユリ・アレクセイビッチ・ソ連外務省工学課長補佐が、友好・経済関係強化に関する議定書を交わす(DRN, 8/26)。

▶ア政府ア難民総監部筋によると、政治解決の急迫と援助打ち切りを見越して、ア難民キャンプから約10万人の難民が姿をくらます。なお同総監部は、5月に難民支援従事者30%を解雇、現在は年末までの第二段階雇計画(30%)を推進中(D, 8/25)。

25日 ▶モジャディディー・IUAM 大統領は、ロシア共和国大統領ボリス・エリツィンのソ連政変劇でとった対応を勇敢ある態度と称え、ア国の平和と自決権の回復にも精力を注ぐことを求めた手紙を送る(DRN, 8/26)。

26日 ▶サウジアラビア情報長官トゥルキー・アル・ファイズル皇太子が訪バ、シャリフ・パ首相ならびにムジャヒディン指導者らと会見する。同長官はシャリフ首相に対してサウジ政府の政治解決支持を表明。またムジャヒディンに対して内紛の回避をうながす一方、聖戦と難民支援の継続を表明する(DRN, 8/27; D, 8/28)。

27日 ▶テヘランで「三者会談」がはじまる。「イスラム党」(HI)、「イスラム党ハーレス派」(HI-K)、「アフガニスタン解放イスラム同盟」(IIAA)は26日の声明(DRN, 8/27)にもとづき会談をボイコット。

29日 ▶第2回「三者会談」(テヘラン)が終了、共同声明を発表。声明はアフガニスタンのイスラム性・非同盟性の回復、国連事務総長と和平案の評価、モスクワとムジャヒディンの直接交渉の有意義性、イスラマバードでの第3回会談開催を謳う(D; DRN, 8/30)。

30日 ▶ワハビー主義の「サルフィー党」党首ジャミウル・ラフマンがバ北部バジョールで暗殺される(D, 8/31; DRN, 9/3)。

9月

1日 ▶ラバニー IUAM 暫定政府外相が、ソ連と交渉に入る用意があると発言(DRN, 9/3)。

2日 ▶ア国営テレビ放送は、ハリキュアル首相がトルコとブルガリアの駐カーブル大使に接触、食糧・燃料の供給代替国になるよう要請したと報道。8月政変後、ソ連の対ア小麦供給が途絶える(DRN, 9/6)。

3日 ▶ソ連外務省南西アジア課が独立 Interfax 通信に、ア問題解決はソ連外交の優先課題となっており、同課は新接近方法を探求していると語る(DRS, 9/4)。

7日 ▶ナジブラ政権、パルト3国の独立を承認。

8日 ▶ホーストに IUAM 7派の司令長官約100人が集合、ガルデズ攻略に向けた「司令官シェーラ」(作戦参謀部)を編成。攻勢開始日は秘匿(D, 9/9)。

9日 ▶サウジアラビア放送が、訪バ中のサウジ国王特別使節(トルキー皇太子)が「サルフィー党」(親サウジ派)と「イスラム党」(ヘクマティヤル派)の対立を現状復帰の線で仲裁したと報道(DRN, 9/10)。

▶ナジブラ大統領は祖国党中央委員会において、ソ連のクーデター未遂事件後、米ソの理解は深まり、反政府勢力が孤立することになったと語る(POT, 10/10)。

10日 ▶8日に訪アしたソ連最高会議友好訪問団がナジブラ大統領に会見、人民代議員大会の決定にしたがいソ連の対ア援助は継続されると語る(DRN, 9/11)。

12日 ▶テヘランでデクニヤル国連事務総長、ラフサンジャニー・イラン大統領、ハーン・パ大統領がア問題を協議。イ・パ両大統領は国連と和平案を評価したものの、

バ大統領は選挙でのナジブラ大統領排除と自発的辞任を強調する。この日、ムジャヒディン指導者のモジャディディー、ラバニー、モルタザイの三人がデクエアル事務総長と会う(D, 8/14)。

13日 ▶モスクワで米ソ両国外相がア問題に関する共同声明を発表、両国は国連事務総長の和平案を支持するとともに、各々の支援勢力に対する武器供与を92年1月1日以降全面停止することを宣言し、他の国々にも同様の措置をとることを求める(「参考資料3」を参照)(IHI, 9/14-15)。

▶シャハルヤル・ハーン・パ外務次官、米ソ合意を歓迎。だが武器供与停止は、臨時政府の具体的な編成内容、明確な停戦期日、難民帰還への準備とパッケージで行なわれるべきものといった包国の立場を強調(D, 9/14, 15)。

▶「イスラム党」(ヘクマティヤル派)と「イスラム協会」(ラバニー派)、米ソ合意を歓迎(D, 9/14)。

▶デクエアル国連事務総長がジェッダ(サウジアラビア)を訪問、ファハッド国王らとア問題を協議(D, 9/14)。

14日 ▶ナジブラ大統領が、米ソ合意を支持するメッセージを米ソ大統領に送る(DRN, 9/16)。

15日 ▶ザーヘル元国王が米VOA放送のインタビューの中で米ソ合意を歓迎、しかし合意は和平への一要素にすぎず、肝心なのは「聖戦」の根本目標を達成することだと発言する(D, 9/16)。

▶ナジブラ大統領が国営ラジオ、テレビ放送を通じて米ソ合意について演説、政府は国連和平案と米ソ合意に誠意をもって従うと強調したうえで、反政府勢力に対話開始前の停戦実施、元国王ならびに国王支持者の和平促進参加を呼びかける(DRN, 9/17)。

16日 ▶ムジャヒディン各派、ナジブラ大統領の停戦呼びかけを拒否(DRN, 9/17)。

17日 ▶カーブルで知識人14人が未登録の民主運動団体「アフガニスタンの団結、自由、民主運動」(MUFDA)の名乗りをあげる。主唱者は元左翼(SAZA)党員で隔週紙 *Azadi* 編集長グラム・ガイラット。同氏は先月12日、ナジブラ大統領によって逮捕され、同月26日に釈放された(DRN, 9/19)。

18日 ▶ナジブラ大統領は、PDPA 政権が78年に剝奪したザーヘル元国王ならびに国王家族全員の市民権を復活する(DRN, 9/19)。

19日 ▶在パ・ソ連大使館スポークスマン、ソ連政府はア情勢全般とソ連兵捕虜問題を討議するためモジャディディー IUAM 暫定政府大統領をモスクワに招待しており、同大統領はこれを受託していると言明。訪問は1カ月内に実現される見通し(DRN, 9/19)。

▶ア国営 Bakhtar 通信が、パ政府は湾岸戦争でイラ

クからサウジアラビアが接收した戦車 300 両をムジャヒディンに引渡す準備をしていると非難(DRN, 9/24)。

21日 ▶「イスラム協会」ラバニー党首(暫定政府外相代行)が、「イスラム党」ヘクマティヤル党首、「イスラム党ハーレス派」ハーレス党首、「アフガニスタン解放イスラム同盟」サヤーフ党首にモスクワへの同行を強く促す(DRN, 9/23)。

23日 ▶在テヘラン・ソ連大使グデフがシーア派「イスラム団結党」報道官モルタザビーと会見、同党の訪ソ団参加を促す(DRN, 9/24)。

25日 ▶第46回国連総会に出席するためニューヨークを訪問中のパンキン・ソ連外相とザキー・パ外務事務局長が会談、双方はア問題で「特定の勢力・個人」を支援しないことで同意する(D, 9/27)。

▶ナジブラ大統領が議会で、ハリキュアル政府(カーブル)、ムジャヒディン暫定政府(ペンシャーワル)、イスラム団結党(テヘラン)、国内ムジャヒディン司令官委員会、ザーヘル元国王代表の5勢力による「国民連合暫定政府」樹立を提案(DRN, 10/2)。

26日 ▶ハリキュアル・ア首相が国連総会での演説で、和平促進のためナジブラ大統領は「自分の立場」(進退問題)を協議する用意ができてしていると示唆(D, 9/27)。

28日 ▶ジャリフ・パ首相とムジャヒディン指導者全員がイスラマバードで会談、モジャディディー-暫定政府大統領が対国連使節団を引率することと、別途の使節団をモスクワに派遣することを決定する(D, 9/29)。

30日 ▶IUAM 暫定政府の対国連使節団がニューヨークに向けてペンシャーワルを出発。団員はモジャディディー JMNA 党首(団長)、ギラニー MMIA 党首、ナビー HIA 党首、ゼーション JI 党首代理ほか6名(D, 10/1)。

▶「イスラム党」のヘクマティヤル派とハーレス派が、バクタア州ガルデス(ナジブラ大統領の出身地)地域で大攻勢に出る(IHI, 10/1)。

10月

1日 ▶ニューヨークを訪問中のムジャヒディン使節団がパンキン・ソ連外相と非公開の会談を持つ(D, 10/2)。

2日 ▶TASS 通信は、ロシア共和国議会がコズイレフ同国外相にソ連兵捕虜問題を解決するためムジャヒディンと直接交渉するよう指示したと伝える(D, 10/4)。

3日 ▶「イスラム協会」党首ラバニーが、ザーヘル元国王の過渡期政府大統領就任案を強く非難。一方、「イスラム党ハーレス派」党首ハーレスは元国王とハリキュアル・ア首相の同大統領就任を拒否(DRN, 10/4)。

▶ソ連独立 Interfax 通信は、コズイレフ・ロシア共和国外相がムジャヒディン使節団の来ソが10月後半にな

ることと、ソ連側はあらゆる問題を討議し、成果を出すことを望んでいると語ったと伝える(DRS, 10/7)。

▶アンワル・ドースト・ア政府食糧相は AFP 通信記者に、ア政府がソ連の援助削減に伴う措置として民間の貿易商と契約を結び食糧・燃料の買付けを行なっている事実を明らかにする(DRN, 10/3)。

4日▶アクラム・ザキ・パ外務事務局長がニューヨークで、ソ連は選挙実施期間におけるナジブラ大統領の参加主張を取り下げたように見えると語る(D, 10/5)。

▶国連総会に出席したハリキュアル・ア首相が帰路モスクワに立ち寄り、イワン・シラーエフ・ソ連経済特別委員会委員長と92年度の経済協力について協議、シラーエフは遅延分のジーゼル油10万^ト、ガソリン70(7万?)^ト、航空機燃料5万^ト、小麦12万^トを本年末までに供すると確約する(DRS, 10/7)。

5日▶「アフガニスタン解放イスラム同盟」「イスラム党ハーレス派」「イスラム協会」「イスラム党ヘクマティヤル派」は、パンキン・ソ連外相の提案したハリキュアル・ア首相との連合暫定政府編成を拒絶(D, 10/6)。

6日▶ハリキュアル・ア首相が、カーブル政府、反政府穏健派ゲリラ、ザーヘル元国王の三者の出席する和平会談が国連事務総長仲介の下で10月末か11月上旬に開催されることになると宣明(IHI, 10/7)。

7日▶先月17日にカーブルで名乗りをあげた「団結・自由・民主運動」(MUFDA)のメンバー5名が、運動に親国王性があると不満を述べて脱退(DRN, 10/7)。

8日▶イシャック・ハーン・パ大統領がサウジアラビアを訪問。パ外務次官によると、ハーン大統領はファハド国王に政治解決の時期の訪れていることを説き、ファハド国王はパ政府の政治解決姿勢を支持する(D, 10/10)。

9日▶サディック・カンジュ・パ外務担当国務相は訪問先のジェッダで、ザーヘル元国王がカーブル政府の呼びかけているジュネーブ三者和平会談に出席する意向を表明していると語る(D, 10/10)。

▶パ政府筋は、外国のアフガン難民支援資金が激減したのにもない、パ政府が難民支援の財政困難に直面していることを明らかにする(D, 10/10)。

11日▶ムジャヒディン筋が、ガルデス周辺の地下ごみ塚からムジャヒディンの死体100体を掘り起こしたことを明らかにする(FT, 10/11)。

13日▶バストクホフ駐カーブル・ソ連大使は、ニューヨークでパンキン・ソ連外相がムジャヒディン使節団にナジブラ大統領を排除した政府編成を示唆したとの報道は正しくないとする(D, 10/14; DRN, 10/17)。

▶モジャディティール IUAM 大統領は、IUAM の4組織リーダーが武力解決を主張したことに対し(→10/5)。

多数派の意見を考慮すべきだと反発、代替案として司令官、宗教学者、ムジャヒディン指導者、テクノクラート、カブールの善良なるイスラム教徒を含めた約250人の合同会議を来月にサウジアラビア、トルコ、スイスのいずれかで開催することを提案する(DRN, 10/15)。

14日▶ナワズ・シャリフ・パ首相は IUAM 指導者をイスラマバードに招き、ア問題の進捗状況を再検討する。会談後、IUAM 暫定政府のモジャディティール大統領はこれまでの前提であった IUAM 指導者の全会一致方式が無理な場合、多数決方式に切り替えて政治解決を推進したいとの希望を述べる(D, 10/15)。

15日▶パ政府はムジャヒディン間の対立が深いことから暫定政府編成を断念し、選挙後はいかなる権力も望まないとする人々で構成される「管理政府」の編成を模索し始めた、とバ情報筋が語る(D, 10/16)。

16日▶TASS 通信によると、パンキン・ソ連外相がア国で行方不明になったソ連兵士の父母と会い、捕虜釈放が外交の優先課題になっていると強調(DRS, 10/21)。

20日▶カーブル政府軍、ガルデズ、ジャララバードの両地域で戦略的優位性を回復する(DRN, 10/22)。

21日▶1992年のソ・ア経済交流を定期協議するソ連経済使節団の訪アが、月末まで延期になる。これとの関連で、カーブルのソ連外交官は年間約1億8000万^{ドル}に及ぶ対ア非軍事援助を続ける能力はソ連になくなり、商業貿易への切り替えをカーブル政権に打診している、と AFP 記者に語る(DRN, 10/21)。

▶ジンバブエの首都ハラレで開催中の英連邦首長会議が、国連事務総長のア和平案支持を決議(D, 10/23)。

22日▶デクエヤル国連事務総長が国連総会に提出したア問題に関する報告書の中で、ナジブラ大統領が和平実現のために大統領自身の和平プロセス参加要求を取り下げた旨を示唆する(D, 10/24)。

24日▶イスラマバードの首相官邸において、シャリフ・パ首相と IUAM の7リーダーが和平問題を協議する。バ情報筋によると、シャリフ首相はムジャヒディンにソ連のモスクワ訪問招待を受託するばかりか権限力をもった使節団を派遣はることに、さらに国連事務総長の和平案に協調することを要請する。この会合にはサウジアラビア国王の代理として、トルキー皇太子(情報長官)が同席する(D; FT, 10/25)。

29日▶IUAM 暫定政府のモジャディティール大統領が記者会見で、暫定政府とパ政府のあいだに対立はなく、また暫定政府は同政府のラバニー外相代理(イスラム協会党首)を団長とした訪ソ使節団をモスクワに近く派遣すると言明(D, 10/30)。

▶ソ連対外経済関係省代表団が1992年の経済関係の枠

組みを検討する第10回「ア・ソ経済技術協力合同会議」に出席するためカーブルを訪問(→10/21)、関係各省と協議に入る(DRN, 10/31)。

▶ア閣僚会議は来月7日からカーブルの配給券保持者(政府雇用人)に対して、150%のジーセル油、50%の灯油を政府公定価格で配給すること、ナジブラ大統領の指示にしたがい来月2日から上級軍人に対して、小麦粉、料理油、石鹼、茶、砂糖の無料配給を行なうことを決定する(DRN, 11/5)。

30日 ▶サウジアラビアのファハッド国王がアフガニスタン再建基金として、10億²⁰(約4000万²⁰)をIUAM暫定政府に寄付する(D, 10/31)。

31日 ▶「イスラム党」党首ヘクマティヤルはソ連との対話条件として、(1)会合場所をモスクワ以外とする、(2)ムジャヒディンはソ連との会議に臨む前に共通の戦略と使節団の権限に関するコンセンサスをはかる、(3)ソ連はムジャヒディンと合意に達したのち和平プロセスに米国を巻き込まない保障をする、(4)議題を捕虜問題に限定しないで和平全般とする、を掲げる(D, 11/1)。

11月

3日 ▶「ア・ソ経済技術協力合同委員会」が1992年度の経済・貿易に関する議定書に調印。ただし具体的な数量に関する文書は後日に回される(DRN, 11/5)。

4日 ▶ザーヘル元国王(77歳)が、ローマの邸宅内でポルトガル人ジャーナリストにナイフで襲われ、顔と腹部に刺し傷を負う(D, 11/5)。

5日 ▶ムジャヒディンがジャララバード攻撃を再開。

▶「アフガニスタン解放イスラム同盟」(党首・サヤーフ)が、サウジアラビアとの関係を修復したと表明する(DRN, 11/6)。双方の関係は湾岸戦争の時、同盟がサウジアラビアによる米軍受け入れに反対して以降、悪くなっていた。

▶ザーヘル元国王スポークスマンが、負傷後の元国王の回復状態は良好で、元国王はアフガン人のため「道徳的義務」を引き受ける用意があるとの声明をローマで読み上げる(IHI, 11/6)。

7日 ▶ワハビー主義の「サラフィー党」が、コナール県アサダバードを「イスラム党」ヘクマティヤル派から奪回する(→8/22, 9/9, DRN, 11/8)。

▶ア政府と中国の水・電力省が、パロワン地方に小規模水力発電所を建設する議定書を交換(POT, 12/24)。

8日 ▶ラバニー「イスラム協会」党首を団長としたムジャヒディン訪ソ団(計11人)がモスクワに向けてイスラマバードを出発。ヘクマティヤル、サヤーフ、ハーレスの3派は訪ソ団参加を拒否する(D, 11/8)。

11日 ▶ムジャヒディン訪ソ団が、ロシア共和国ルツコイ副大統領と会談する。TASS 通信等によると、ルツコイ副大統領はソ連兵捕虜釈放が政治解決を促進させると強調、一方の訪ソ団は同問題解決の条件としてナジブラ大統領の辞任とムジャヒディン捕虜の釈放を強調する。訪ソ団は午後、ソ連兵捕虜家族約100名と会見(D, 11/12, DRS, 11/12, 13)。

▶AFP 通信、カーブルで親国王派の動きが活発化していると伝える(DRN, 11/12)。

12日 ▶パンキン・ソ連外相がムジャヒディン訪ソ団と会談。会談には、ウクライナ、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメンの各共和国代表が同席した。席上、パンキン外相はアフガン人の選挙で選ばれた政府をソ連は支持すると表明、またムジャヒディンとの接触を維持するため恒常的なソ連代表部をムジャヒディン側に派遣したいとの意向を伝える(DRS, 11/13, 14)。

▶ア国営 Bakhtar 通信、政府軍がムジャヒディンのジャララバード攻勢を撃退したと報道(DRN, 11/14)。

13日 ▶親国王派「国民救国会」がカーブル市内で街頭デモを行なったところ、政府「祖国党」過激派分子の妨害を受ける(DRN, 11/15)。

14日 ▶ソ連ならびにロシア共和国の各副外相とムジャヒディン訪ソ団の実務作業班とが、「共同声明」作成に入る。作業は、ナジブラ体制に対する姿勢の違いと、ムジャヒディン側がソ連にソ連軍派遣の不法性を公式に認めるよう主張したことで難航する(DRS, 11/15)。

15日 ▶ソ連とムジャヒディンのモスクワ会談が終了、共同声明を発表。声明の内容は、(1)アフガニスタンの全権力の「イスラム臨時政府」移行、(2)臨時政府成立後の2年以内に、国連協力下の選挙実施、(3)ソ連の対カーブル体制向け武器、弾薬、航空機燃料の供与停止、(4)ソ連軍事顧問団の全面召還、(5)アフガニスタン再建への全面協力、(6)ソ連と現カーブル政権の締結した全条約の見直し、(7)ソ連のアフガニスタン派兵決定の不法性、(8)ソ連兵捕虜の釈放と同問題解決のための合同委員会設置、である(「参考資料4」参照)(D, 11/17, DRN, 11/18)。

▶ナジブラ政府がソ連・ムジャヒディン会談について声明を発表、政治解決を目指したあらゆる対話を歓迎するとして上で、モスクワ共同声明が国連和平5項目案と米ソの武器供与停止合意と同様にアフガン人の支持を得られるものと信じると表明する(DRN, 11/18)。

▶ソ連独立 Interfax 通信は、ルツコイ・ロシア共和国副大統領が関係機関に対ア武器供与を即刻停止するよう要請したと伝える(DRS, 11/18)。

16日 ▶カラム・ザキー・外務事務局長は外国人記者クラブにおいて、ソ連・ムジャヒディンの5日間の討

議が政治解決への突破口を開き、ナジブラ大統領の将来の役割を閉じたものと評価する(D, 11/17)。

▶「アフガニスタン国民イスラム戦線」(党首・ギラニー)が、ムジャヒディン訪ソ団はロシアとの将来の関係をきずいたと高く評価(DRN, 11/18)。

▶ア上院が臨時議会を開催、モハムード・ハビビー博士を長とする合同議会使節団を近隣イスラム国に近く派遣することを決議する(POT, 92/1/1)。

▶アブドル・サマッド・サリーム・ア副首相とタジキスタン科学アカデミー代表団員ミルザエフの間で、科学協力・商業関係拡大協定を交わす(POT, 92/1/1)。

17日▶ヘクマティヤル「イスラム党」党首が、有力ムジャヒディンの反対を押し切って訪ソした使節団の交わしたモスクワ共同声明はムジャヒディンに何らの影響も及ぼさないと表明(DRN, 11/18)。

▶サルマディー・イラン外務省スポークスマンは、モスクワ共同声明を問題解決への「効果的な前進」と評価するとともに、国連事務総長の関与は「絶対必要」と強調する(DRN, 11/18)。

19日▶ムジャヒディン訪ソ団、イスラマバード到着。

▶ムジャヒディンの訪ソをめぐりクエッタの難民キャンプ内で「イスラム党」ヘクマティヤル派支持者と「イスラム革命運動」ナビー派が衝突、死者4人、負傷者2人を出す(DRN, 11/19)。

20日▶ソ連各紙は、ゴルバチョフ・ソ連大統領令によってアフガニスタンからソ連人顧問団とスカッド・ミサイル操縦士の召還が始まると報道(DRS, 11/20)。

▶訪ソ団団長ラバニーがイスラマバードで記者会見し、ソ連とムジャヒディンの交わした共同声明がアフガン問題解決の基盤になると語る(D, 11/21)。

25日▶カーブル地区ムジャヒディン司令官評議会は、イラン政府が過去3日間行なったパーミヤン地区での食糧投下は領空侵犯行為だと非難する(DRN, 11/26)。

▶ムジャヒディン暫定政府は、ソ連との合意事項にある「ムジャヒディン・ソ連合同委員会」のムジャヒディン側チームを選任したとともに同事務所を開設することを決定したと発表(DRN, 11/26)。

26日▶「イスラム党」ヘクマティヤル党首が、同党はアフガニスタンに平和が訪れるまで党の管理下にあるソ連兵捕虜を釈放しないと宣言する(DRN, 11/26)。

27日▶トルクメニスタンとア国絨毯輸出組合が、経済協力協定書を交わす(POT, 92/1/7)。

▶ワディーール・サフィー民間航空相とインド民間航空相が、マザリ・シャリフ空港建設とインド航空のカーブル便再開について協議する(POT, 92/1/8)。

28日▶「アフガニスタン国民イスラム戦線」、近くソ

連兵2名を釈放すると表明(DRN, 11/29)。

29日▶ファリッド・マズダック・ア政府副大統領が「祖国党」の組織強化と民主化を図るため下級細胞の選挙を実施しているとAFP通信に語る(DRN, 11/29)。

12月

1日▶AFP通信が在カーブル西側外交官の話として、ソ連は財政逼迫のためアフガニスタンにおけるソ連外交官の数を大幅縮小するだろうと報道(DRN, 12/2)。

3日▶パ国のハーン大統領ならびにシャリフ首相がIUAMリーダーとイスラマバードで会合、近く予定されているソ連・ムジャヒディンのイスラマバード会談について協議する。この会合に訪ソを拒否した「イスラム党」ヘクマティヤル党首が参加(DRN, 12/4)。

▶バストクホフ駐ア・ソ連大使は、ソ連外交官削減に関するAFP報道を事実無根と否定する(DRS, 12/4)。

▶「イスラム党ハーレス派」党首ハーレスがBBC放送とのインタビューの中で、飢餓救助の名目を盾にイラン政府はア国中央部ハズラジャードに恒常的な政治基盤を築こうと目論んでいると非難する(DRN, 12/11)。

4日▶シーア派「イスラム団結党」中央委ユスーフ・バエズはイラン誌 *Resalat* の中で、ア国中央部パーミヤン、ウルズガン地方で発生している食糧危機の原因が霜害、赤疫病、洪水にあると語る(DRN, 12/20)。

5日▶イランIRNA通信はムジャヒディン筋の情報として、IUAM7派リーダーたちがIUAMを解体し、テヘランのシーア派「イスラム団結党」を取り込んだ「聖戦評議会」を設立することで合意したと伝える。一方、パ紙 *Frontier Post* は、ザーヘル元国王を大統領に「イスラム協会」党首ラバニーを首相にした新暫定政府編成構想があると伝える(DRN, 12/6)。

▶第46回国連総会がアフガニスタン決議を採択。決議は、国民的政府樹立に向けたアフガン人の対話開始の必要性を強調する一方で、国連事務総長に5月に公表した和平案に基づいた外交活動の継続を要請(D, 12/7)。

6日▶ムジャヒディン主要勢力代表の参加したイスラマバードでの5日間会議が終了、ナジブラ政権に替わる臨時政府編成に関する「新方式」を採択する。新方式とは、20人構成の上院と350人構成の下院を編成するとし、上院にはスンニー勢力7派から各1人、シーア勢力2派から各1人、少数党連合から1人の計10人、残る10人を知識人、宗教学者(ウラマー)、アフガニスタン国内の良きイスラム教徒、元外交官から選出する。他方の下院にはアフガニスタン各地から代表者を選出するというもの。また新方式は、上院が大統領を任命し、同大統領が上下両院の信任を得れば下院から首相を任命し、同じく上下

両院の信任を得るものとしている。なおこの会議には、「イスラム党ハーレス派」ハーレス党首が参加していない(D, 12/8)。

▶「ソ連アフガン友好協会」会長ユリー・インコフが訪ア、ハリキュール首相を訪ねソ連の対ア経済、医療等協力の継続を約束する(DRN, 12/10)。

7日 ▶ア国とウズベキスタンの運輸相が、旅客輸送協力に関する議定書を交わす(POT, 92/1/8)。

11日 ▶パ紙 Dawn は、ムジャヒディン暫定政府がバ政府の要請に応じて「イスラム・シュラ(議会)」(94人)の拡大と、拡大枠にカーブル政権の利害を代弁する6人を加えることを決定したと伝える(D, 12/12)。

15日 ▶ソ連の対ア軍事援助が終了(DRN, 12/16)。

17日 ▶ナジブラ大統領がソ連の武器供与停止措置にともなう秘密の「参謀会議」を召集。会議には内務省、秘密警察、祖国党の幹部が出席(DRN, 12/17)。

▶ルツコイ・ロシア副大統領が、ア問題とソ連兵捕虜解放の問題を協議するため、イラン、パキスタン、アフガニスタン三国訪問の途に着く(DRS, 12/18)。

18日 ▶ロシアのルツコイ副大統領、テヘランで「イスラム団結党」と会談する。ルツコイ副大統領がソ連兵捕虜釈放を重視したことにイスラム団結党が強く反発、会談は物別れに終わる(DRS, 12/19)。

19日 ▶ロシア副大統領、イスラマバード到着。

▶ア国営航空筋が、ソ連の航空機燃料供給停止措置で国内便の運航を今月はじめから中止していることを明らかにする(DRN, 12/20)。

20日 ▶ムジャヒディン指導者の3日間会議が終了。会議は臨時政府樹立のたたき台を作成する。情報筋によると、同案はベジャーワルとテヘランで活動しているムジャヒディン各勢力が各々6人の代表を選出し「イスラム・シュラ」(議会)を設置する、また各勢力の最高責任者による「指導者評議会」を設け臨時国家元首(大統領)の選出権を付託するというもの。ちなみに「アフガニスタン解放イスラム同盟」のサヤーフ党首と「イスラム党ハーレス派」のハーレス党首は会議に参加していない(D, 12/21)。

21日 ▶ルツコイ・ロシア副大統領がムジャヒディン指導者と個別に会談する。ムジャヒディン筋によると、副大統領は国連と平和案とソ連兵捕虜解放を議題にした一方、ムジャヒディン側は捕虜の相互交換とナジブラ退陣協力を副大統領に要請する(D, 12/22)。

▶ア政府、中央アジア共和国の独立にともない各独立国との外交関係樹立の方針を決定(DRN, 12/23)。

22日 ▶ルツコイ・ロシア連邦訪バ団とバ政府の交渉が

終了、共同声明を発表する。同声明はア問題で国連事務総長の和平主導権を是認する。なおルツコイ団長は記者会見において、ロシア政府にはナジブラ大統領に辞任圧力を加える考えはないこと、また同政府はムジャヒディンとモスクワで合意したイスラム臨時政府の成立と選挙実施を支持すると発言(D, 12/23)。

▶「イスラム党」のヘクマティヤル党首がイスラマバードで記者会見、ルツコイ・ロシア副大統領との会談でア問題の解決は、ナジブラ大統領が排除されたとき、中立的な暫定政府が樹立されたとき、停戦が成立し選挙が実施されたときに可能と主張したと語る。この日、ヘクマティヤル党首はムジャヒディン訪ソ団と旧ソ連の交わしたモスクワ声明を支持すると発言(D, 12/23)。

23日 ▶ナジブラ政府とルツコイ・ロシア副大統領が共同声明を発表、ロシアはナジブラ政権の主張する対話解決を支持するとともに国連と平和案の重要性を強調、他方のナジブラ政権は一国の自決権の尊重を強調する。また両国は、貿易等に関する新「合同委員会」の設置と代表団の交換訪問について合意(DRN, 12/24)。

▶TASS 通信は、ルツコイ・ロシア副大統領がイラン、パキスタン、アフガニスタンへの訪問時にア問題に関する「国連委員会」設置を提案したと報じる。委員会の目標は停戦と国連と平和案の実現と定め、メンバーにカーブル政権、反政府勢力、パキスタン、イラン、中央アジア6カ国の代表を含めるとしている(DRS, 12/24)。

▶ロシアの「経済金融基金」頭取エマノビロフらがカーブルを訪問、アフガン商工会議会長らと経済協力等について協議する(DRN, 12/31)。

▶シーア派「イスラム団結党」がドイツのハンブルグで会議を開催。ヨーロッパに住むアフガン人約200人が参加し、アフガン人の団結と新政府へのナジブラ政権排除を訴える(DRN, 92/1/3)。

25日 ▶ア政府、ウクライナ、ベルルシ、アルメニア、モルドバの独立を承認する(DRN, 12/26)。

26日 ▶「イスラム協会」(党首・ラバニー)が、ソ連兵捕虜3人を釈放すると表明(DRS, 12/26)。

▶「アフガニスタン解放イスラム同盟」のサヤーフ党首が、カイバール峠の国境線近くで暗殺団の待ち伏せ攻撃に遭遇、難を逃れる(DRN, 92/1/3)。

28日 ▶ナジブラ大統領が、ムジャヒディン捕虜100人を釈放する大統領令を布告(DRN, 12/31)。

29日 ▶訪ア中のウズベキスタン経済・貿易代表団(70人)がバルフ県知事と会見、貿易・経済協力等について協議する(DRN, 12/31)。

参考資料 アフガニスタン 1991年

① 閣僚名簿

③ ミソの対アフガン武器供与停止声明

⑤ ハリキュアル首相の経済進捗状況報告(要旨)

② 国連事務総長の「アフガン和平5項目」概要

④ ムジャヒディン・ソ連共同声明の概要

① 閣僚名簿(1991年12月31日現在)

| | |
|-----------|-----------------------------------|
| 大統領 | Dr. Najibullah* |
| 副大統領 | Abdul Rahim Hatef |
| 同 | General Mohammad Rafi |
| 同 | Abdul Hamid Mohtat |
| 同 | Dr. Abdul Wahed Sorabif |
| 首相 | Fazl Haq Khaliqyar |
| 副首相(経済担当) | Dr. Abdul Samad Salim*† |
| 同(文化担当) | Prof. Mohammad Anwar Arghaniwal*† |
| 同 | Sarwar Mangal* |
| 同 | Abdul Qayum Noorzai* |
| 同 | Mahbullah Koshani |
| 外相 | Abdul Wakil* |
| 内相 | Raz Muhammad Paktin* |
| 国防相 | Muhammad Aslam Watanjar* |
| 国家安全相 | Ghulam Faruq Ya'qubi* |
| 計画相 | Ghulam Mayhodon Shabaz*† |
| 中央統計相 | Dr. Mohammad Nazir Shahidi† |
| 情報・文化相 | Abdul Bashir Roygar* |
| 運輸相 | Khalilullah* |
| 民間航空相 | Prof. Wadir Safi† |
| 社会問題相 | Saleha Faruq Etamadi |
| 蔵相 | Muhammad Hakim |
| 法相 | Prof. Ghulam Mahaynodin Darez |
| 文相 | Masoma Esmati Wardak |
| 厚相 | Prof. Mehr Muhammad Ejazi |
| イスラム問題相 | Muhammad Sadiq (Sailani) |
| 国境問題相 | Sarjang Zazi |
| 農相 | Engineer Muhammad Ghofran |
| 軽工業・食糧相 | Dr. Muhammad Anwar Dost |
| 建設相 | Dr. Faqir Muhammad Nekzad |
| 鉱工業相 | Abdul Samad Salah |
| 通信相 | Engineer Sayyed Nasem Ulowi |
| 水利・電力相 | Mir Abdul Ghafur Rahim |
| 高等・職業教育相 | Dr. Muhammad Anwar Shams |
| 難民問題相 | Fateh Muhammad Tarin |
| 商業相 | Zakim Shah |
| 復興・農村開発相 | Engineer Hayatollah Azizi |
| 無任所國務相 | Nur Ahmad Barits |

同 Dr. Faqir Muhammad Ya'qubi

同 Dr. Shah Wali

同 Sayyed Akram Paygir

(注) *印は「祖国党」(旧「アフガニスタン人民民主党(P DPA)」) 党員、また†印は1、2月の改造で新任した閣僚である。

② 国連事務総長の「アフガン和平5項目」概要

(5月21日提示)

- (1) アフガニスタンの主権、領土の統合性、政治的独立と非同盟、イスラムの性格を保持することの必要。
- (2) 政体、経済体制、政治・社会制度を決定するアフガン人の権利の承認と外国干渉・侵略等からの解放。
- (3) 広い基盤をもつ政府樹立に向けた「移行期間」(詳細はアフガン人が対話を通して決めるべきもの)の必要。
 - (a) この「移行期間」においては、アフガン人の伝統を考慮しつつアフガン人の信頼を得かつまたアフガン人に自由な公正な選挙を保障し得る権力と権威を持った過渡的機構を設置することをも含めた、広い基盤をもつ政府を樹立するためのアフガン人に受け入れられる過渡的協定の必要。
 - (b) 「移行期間」における敵対行為停止の必要性。
 - (c) 国連あるいは他の国際機関の「移行期間」と「選挙実施期間」における補助の可否。
- (4) いかなる過渡的協定とも一緒に遂行される、関係国全体のアフガン紛争当事者に対する武器供与停止合意の必要性。
- (5) アフガン難民の困難を緩和する、十分な財政・物資上の援助、ならびにアフガン難民の自発的な祖国帰還とアフガニスタンの経済・社会を再建するための十分条件を創造する必要の認知。

③ ミソの対アフガン武器供与停止声明

(9月13日、モスクワ)

アメリカとソ連は、第43、44、45回国連総会決議とアフガニスタンに関するジュネーブ合意と整合して、外部干渉を受けずに自国の運命を決定するアフガン人の基本的権利を承認する。これに関して、両国は国連事務総長の1991年5月21日声明を支持、かつ隣国が安心できるア

フガニスタンの独立と非同盟の地位の確保とアフガン人の政治およびイスラムの伝統を尊重する選挙手続きを経た、新しく、広い支持基盤をもった政府を樹立するような政治解決の必要を再確認する。

アメリカとソ連はこうした目標に到達するための移行期間の設けられることに合意し、両国は何人の操作や干渉も受けない民主的で自由な選挙が行なわれる保障を要求する。

選挙の結果は何人によっても尊重されなければならないし、またそれは十分履行されなければならない。両国は、イスラム諸国を含む関係国政府の支持を得て国連がアフガン人とともに上記の原則と一致するよう選挙を方向付け運営していく、信頼がおけて公正なる過渡的機構を召集することを懇願する。

この過渡的機構は、必要上から国連や他の機関と密接に協力するとはいえ、新権力の樹立に向けた選挙の準備・運営・結果遂行に関わる全権力を掌握する独立した権威を有したものであろう。

これらの問題や他の権力や機能に関する詳細は、アフガン人の対話を通じて決定されるであろう。

アメリカとソ連は、移行期間において平和裡に選挙を実施するためと恒久的政治解決に因るために、停戦に合意する。この停戦を促進させるために、両国は全てのアフガン人に対する両国の武器供与を停止することに合意する。両国はまた、停戦と他の供給源からの武器供与の中断が両国の措置に続くべきだとの考えでも合意している。両国はさらに進んで、アフガニスタンからの主要兵器システムを引き上げる方向で協力することで合意している。

アメリカとソ連は、難民の早期帰還とアフガニスタン再建を推進していくうえでの、国際的な人道援助努力に関与していくことを重ねて強調する。

これらの諸目的を達成するため、両国はアフガン紛争の早期解決に具体的な貢献を果たそうとしている国連事務総長の諸努力を可能な限りを尽くして進んで支援していくことを再確認する。

4 ムジャヒディン・ソ連共同声明の概要

(11月15日、モスクワ)

- (1) ムジャヒディンとソ連およびロシア政府の双方は、アフガニスタンにおける国家権力の全てをイスラム臨時政府に移管する必要性を確認する。
- (2) 臨時政府は、カーブル体制から臨時政府に権力が移管された時点より2年以内に、イスラム会議機構(OIC)ならびに国連の補助のもと、総選挙を実施する。
- (3) ソ連側は1992年1月1日以前に、カーブル体制に対

する武器、戦闘機材、戦力燃料の供給を全面的に停止する。

- (4) ソ連側は、アフガニスタンにおけるソ連の軍事関係者の激減化と全面召還の措置を取る。
- (5) ソ連側は、戦争で荒廃化したアフガニスタンの再建に向けた共同行動に決然として参加する。
- (6) 臨時政府は、カーブル政府とソ連政府の間で1978年から臨時政府が成立するまでの期間に締結した全条約の効力性に関する決定権を持つ。
- (7) ソ連の1979年の対アフガニスタン・ソ連兵派遣決定と、アフガニスタン国内における同兵の戦闘参加を不法行為であると非難する。
- (8) 双方は、捕虜釈放に関してできる限りの努力を払い、また合同委員会を設置して同問題を解決する必要な具体的措置を講じる。

5 ハリキュアル首相の経済進捗状況報告

(要旨)

(下院演説、10月22日)

〔ファズルハック・ハリキュアル首相は10月22日、下院(Wolasi Jerga)に対して本年度上半期6カ月間(3月21日～10月20日)における政府業績に関する報告を行なった。以下はその要旨である〕

……親愛なる代議員諸氏、私は国家、国民のために平和、安寧、繁栄以上に高い目標があるなどと、考えたことはありません。この原則を基盤にまた国民議会の決議に照らし合わせて、政府は国民の要求に応えることを最大の課題としております。代議員諸氏のご承知のごとく、今年度始まり(3月21日)以来の政府、各省、各行政機関の一番の関心事は、国民生活に必要な主要物資の問題を解決することにあります。定例閣僚会議ならびに閣僚会議特別委員会の活動は、これらの問題を解決するためと解決するための政策を作ることに、全精力を傾注してまいりました。

しかしながら、多くの問題が未解決の状態にあるのを誰も否定することができません。私はここに配給券所持者に対する小麦粉分配の不足と消費者への燃料不足について言及致します。配給券所持者への諸物資分配に関連して、小麦粉の分配は1988年以来、毎年不足してきたことを申し上げなければなりません。88年と89年の不足分は、90年に埋め合わせられました。90年の後半部分の不足分は、91年に埋め合わせられました。次から次と生起する客観的な要素、とくに外国からの一時的な小麦引渡しの中断が、小麦粉分配に手痛い不足を生じさせているのです。すでにサウル月(4月20日から)までの各政府機関向けの定量配給分の分配は完了致しました。傷い軍人

等家族には、ソンプラ月(8月22日からの月)までの分配を終了し、またジョウザ月(5月21日からの月)の分の一般配給の分配が、現在行なわれております。

ミゾン月(9月22日からの月)がはじまって以来、1日当りの小麦粉分配量を100^トから200^トに引き上げました。それでもこの量は、まったく必要量を満たしてはいません。政府の西側諸国、ソ連、インドから購入した小麦、民間貿易商の外国から輸入した小麦や国内農民から買い上げた小麦を分配すると言った行動を取っているのです、小麦粉分配状況は近い将来、正常化するものと政府は期待しております。

首都において配給券で支給している他の品目の分配は、砂糖はミザン月まで、料理用油はソンプラ月まで、お茶はミザン月まで、石鹸はミザン月までを行ないました。……

ファリヤブ、ナンガハール、バダフシャン、バクタア、ゴール地方等の配給券所持者に対しては特別価格で、小麦等現物に替えて現金を支払いました。バダフシャン地方には1億2000万^ズの現金発送に加え、茶6^ト、料理油16^ト、砂糖32^トを空輸致しました。この地方へは担当官庁から、現物発送が続いております。加えて、ソ連が同地方に小麦8000^ト、砂糖500^トを直接援助する協定ができています。……

政府と民間部門の双方からの購入を通じて、国内外で使えるあらゆる手段を使って、基本物資の供給、市場の安定化、価格の安定化に努めて参りました。明かにここ数年間、わが国の必要としてきた小麦と石油製品の殆ど全てが贈与の形とか商業ベース契約を通じて、ソ連から輸入しました。……たとえば、今年度は、小麦23万^ト、ガソリン10万^ト、ジーゼル油25万^ト、灯油2万^ト、TCIオイル12万^ト、液化ガス1000^ト、潤滑油1200^トを分配してもらい協定書と議定書を取り交わしました。ここに述べた物資の半分強は贈与で、残りが商業契約であります。

上半期6カ月の間に、諸契約に含まれている物資の約57%がアフガン側に引き渡されました。残り分の引き渡しは、進行中です。これに加え、われわれはソ連に小麦10万^ト、ガソリン8万^ト、ジーゼル油9万^ト、灯油、TCIオイル7万^トを追加契約したいとの要望を出しております。

最近月に起こっております諸製品の引き渡し中断あるいは遅延は、正直に申しまして、アフガニスタンとソ連の経済・商業関係の破綻、あるいはソ連の履行拒否を意味しておりません。……何が実際に起こっているかと言いますと、ソ連で起こっている全面的な改革の影響を受けて、両国の諸関係に構造的な変化が生じているのです。過去においてはソ連の対外経済・商業関係は一つのセン

ターで処理されていまして。然るに今日、その権限はほとんど各共和国に委ねられているのです。……

尊敬する代議員諸氏、石油製品の緊急需要に十分に対応するため、閣僚会議は今年のアサッド月(7月23日からの月)、民間部門に石油製品の輸入・輸送・自由販売の許可を与えたうえで、同部門の石油製品輸入への参入を決定しました。

新政策を施行してほどなくして、愛国的で忠実なるアフガン貿易商たちは、大変に好ましい国際市場から小麦と石油製品の購入契約を十指以上も取り付けました。われわれがこれまでに知ったところでは、カラシー市場が小麦20万^ト、グラブディン・シェルザイ社が小麦20万^ト、カリ・ユニス社が小麦10万^トの購入・分配契約を結んでおります。……

尊敬する下院議員諸氏、わが同胞が心配しているもう一つの問題は、来る冬場における燃料供給であります。数年に渡る戦争で、電力生産と燃料の需給帳尻は前例を見ないほどに変化しました。在来の産地から都市ならびに人口密集地への薪と炭の供給は、非常に限定されているか、完全に停止しております。薪・炭の代替品としての電力と液化燃料の必要、都市人口の増加、電力消費の急増による送電網と設備の疲労と老朽化は、解決を要するあまたの問題を発生させております。……

今年上半年6カ月間の電力生産の状況は、前年の同期と比べますと満足できるものとなっています。上半期には安定した水の供給があって、電力は水力発電を使っている全ての都市と中央に中断されることなく供給できました。昨年はこうした期間が4カ月以上続くことがなかったのです。今年上半年は、5億2940万kW/時を生産しました。これは計画を35.11%上回っております。多雨季節の電力生産は、5億1700万kW/時を超えています。愛国的な専門家、技術者、水・電力省職員が、冬場の送電網と設備の安定機能確保のための修理、改善を実施しました。……

石炭採掘に関しましては、今年度は14万5000^ト採掘する計画を立てておりますが、上半期の生産高は4万5470^トでした。炭坑夫、設備器機、交換部品、炭坑杭の不足が不成績の原因です。……

今年は1万4000^トの原油をアンゴット油田からカーブル市の公衆浴場、各政府機関の暖房用に輸送することを決定しました。これまでに6000^ト以上がカーブル市に輸送されました。……今年は初めてソ連から石炭3万^トと薪2万5000立方^フが民間企業によって輸入され消費者に売られました。……

尊敬する代議員諸氏、1370年度(1991年3月21日から始まる)の国家開発計画と社会経済開発計画は、昨年同

様に長引く戦争とそれによる深刻な問題が発生している状況の下で、実施されております。この要因によって、また根気強い努力とさまざまな政策を実施しているにも関わらず、国家の財政状況は依然、複雑な状態にあります。今年度の国家歳入は、計画の83.6%しか満たしません。しかるに歳出は計画を0.4%上回っております。国内からの歳入は299億²²、そして外国贈与物資の販売歳入は44億²²です。この数字は上半期計画比67億²²、つまり16.4%の減少を示しています。然るに昨年の同期には6億5000万²²の増加、つまり国民所得の1.9%の増加があったのです。歳入計画は直接税から70億²²の収入を確保すると示しております。これは2440万²²の増加、あるいは上半期計画では0.4%増を示しています。昨年の同期と比較すると、これは12億²²、21%の増加を示しています。この増加は、とくに個人商売、民間部門の工場、商工業組合から徴税したことによるものです。今年上半年には126億²²の間接税が見込まれていましたが、実際には137億²²を受け取っております。これは10億300万²²の増加、上半期計画を8.2%上回っております。昨年と比べますと各々、39億²²、40%の増加です。この増加は主に関税収入の増加によるものです。今年の国家の財産売却とサービスによる収入は、昨年上半年のそれより、2億900万²²多いのです。しかしこれは、上半期計画より25億²²下回るものでございます。この減少の原因は、ソ連への天然ガス輸出がなかったことにあります。計画では天然ガス輸出で25億²²の収入を見越していたのです。上半期の消費物資の販売で52億²²の収入がありました。計画より54.4%下回っています。政府の財産や基金からの収入は49億²²でした。前年同期比で65.1%の増です。上半期計画では総額で1億6830万²²が、国営企業の純益として国庫に収められました。国営工場から上半期の期間に67の年度会計報告が大蔵省に提出されましたことは、述べておかねばなりません。欠陥に対する勘定相殺の手続きを満たしていくことによって、国営工場の欠陥は工場から被雇用者に請け負わせることで正されて行くと期待されています。新法においては、政府の財政状況の改善と国営工場の生産性向上を図るために、セメント、化学肥料、石炭、綿花、綿・毛織り布地などいくつかの生産物価格が引き上げられるでしょう。そして価格引き上げの政府収入に及ぼす影響も今年の下半期に現われてくるでしょう。

経費の面におきましては、上半期予算は1207億²²を国内収入の部から支出すると計上しておりました。しかしながら実際には、1300億²²が割り当てられ、すでに支出されているのです。われわれの査定は、国内収入部門から通常の開発予算に回せる政府支出を上半期で、

212億²²と示しております。上半期における各省、各部門の規定の経常費として、計画より高い130億²²を前払いしております。各省、各部門の上半期の通常経常費は647億²²用意されています。第3四半期、第4四半期の前払い割り当ては、主に物価上昇と農産物および動物飼料の調達理由で、国軍への価格変動対応援助金に傾けられてしまっています。査定によりますと、各省、各部門の通常支出は、694億²²と見積られています。上半期6カ月には、勘定書に盛り込まれているいくつかの品目への支払い分として、491億²²が割り当てられております。しかしこの分野への支払い済みの割り当て金と支払い済みの金額は、478億²²です。13億²²の特別割り当て金は、関係筋が計画上の補助金を使っていないとか、文書を作成していないとかの理由があって、まだ支給しておりません。……

尊敬する代議員諸氏、国家経済の一般状況と歳入・歳出に関する現実状況は、長引く戦争の影響の下に展開してきています。贈与として提供された消費物資の売却から得られる総額90億²²は、予想歳入総額の中に計上されております。しかしガス輸出の困難さが、250億²²の予想歳入に穴を開けているのです。他方、1370(91/92年)年予算に見積った2375億²²の政府支出は、アフガニー貨幣価値の下落(政府は4月、アフガニーの対米ドル価格を531²²から586²²に切り下げた——訳者注)、高水準の外貨交換レート(10月の市中での1米ドル価格は約1000²²——訳者注)、その他の要因から、年度末までに見積り額を多分、超えることになるでしょう。結果として、実際の国家財政赤字は是認された枠(4月時点で5億4300万²²——訳者注)を大幅に超過することになるであらうでしょう。……

今年上半年の社会経済計画の実施に関して述べますと、工業、発電、鉱物採掘の各事業、ならびに農商業部門、建設・運送事業、開発設備といったものは、原材料、エネルギー、建設資材、予備部品、専門家の不足や資材輸入制限、外貨不足によって、困難に直面しております。

この状況は、戦闘の激化やいくつかの地域で発生した自然災害と相まって、計画の実施に多大なる影響を及ぼしてきました。査定では、上半期に44億²²、あるいは国内収入から提供された割り当て支給金の93.6%を各プロジェクトに投入したとなっております。この数字は、国内収入からの年間総投資の約42%を覆うものです。この分野における諸プロジェクトの費用は1870万²²、あるいは外国からの借款と援助の年総額の23.7%に上ります。全部で472プロジェクトのうち上半期に資金が割り当てられ、実際に支出されたプロジェクトは311です。……

上半期においてわれわれは、計画を上回る電力26.4%

増、織物4.3%増、パン生産1.9%増、食肉生産5.2%増、産業用鉄生産1.4%増、薬物7.2%増、6倍の綿花生産、植物油1200^トの余剰を生み出しました。

同時に、国営工場と官民混合工場の総売上は昨年度比で1.7%減少しております。減少の主要な原因は、原材料、電力、燃料、予備部品、熟練労働者の不足と機械・工作機械の老朽化にあります。油井再開へのソ連専門家着任の遅滞、油井地域での安全問題、熟練専門家の不足、ジャカドッグ出張所建設の未完成、マザリ・シャリフとシェバルガンへの送信線改修工事の未終了によって、天然ガスの搬出、輸出の全てが遅れております。

ゴーリーとジャバロス・セラジのセメント工場における機械・工作機械の甚だしき老朽化、電力と石油製品の不足問題、その他あまたの要因が、セメント生産計画の完全実施を不可能にしております。チェコスロバキアの専門家の帰国は、ゴーリー第二セメント工場、ヘラート・セメント工場の各建設の完成を1年から2年に引き延ばすことになりました。さらに肥料工場と発電所における今春のガス・パイプラインの爆発、ガス・パイプ内の低圧力化、その他の技術的な失敗は、生産計画と化学肥料の分配を遅らせました。たとえば、今年の上半期には、セメント生産に43%、化学肥料生産に32%の落込みが生じました。

対外貿易の総取引高は4億3000万^{ドル}、あるいは上半期計画の68.3%でありました。この数字は前年同期と比べて、7.6%の増加です。対外貿易には、輸出合計の1億3440万^{ドル}と輸入合計の2億9560万^{ドル}が含まれております。昨年同期比で見ますと、これらの数字は輸出が35.1%増、輸入が6%減となっています。……

社会サービスに関してこのことを述べておかねばなりません。昨年の上半期と比べて、学校の入学者が1000人、また大学への入学者は約880人、さらに学校数が28ほど増えました。また今年の上半期にはベッド数100床の病院をバルフ地方に民間企業家の寄付によって完成させました。またカーブル市の250床の母子病院、ガルデズ市の800床の病院、サマンガン市の診療所、そして遊牧民診療のための移動診療所が医療活動できる体制になりました。

上半期には、重要な権威筋と交渉する一方で外国援助を誘引する努力を払いました。援助、物資交換、債務返済の再交渉、植物疫病撲滅に関する合意、議定書、文書を重要国との間で調印しました。

国連特別機関のスタッフとの交渉の結果、7030万^{ドル}相当額の対アフガニスタン共和国援助が見越され、また第5次計画援助の枠内でそれが承認されました。これは第4次計画援助より900万^{ドル}多い額です。

国家財政・計画の実施状況に関する関連各省からの報告を査定した結果と、これら各省・各部門による欠陥克服への特別の課題や目標を鑑みますと、閣僚会議は計画を実施するに当たって同会議が自由にできる全ての手段を使いきっておりません。

親愛なる代議員諸氏、以上が尊敬する国の代議員の皆様提出しました、1370年度上半期の国家財政と社会経済開発計画実施状況に関する、短い報告でございます。……

これまで述べてきました報告に関連して、私は若干の事項について手短かに言及しましょう。

報告の上半期の期間中、開発予算の中で見越していた可能性は、いくつかの理由で十分に顕現化することが出来ませんでした。それゆえにこの予算を他の財源や勘定から流用する必要が生じませんでした。残念ながら、これは心に留めておいていただくべきでしょう。そのような可能性は通常の予備予算の中にさえ存在していないし、あるいは武器購入費からも引き出せないのです。政府は、財政赤字の削減、インフレ防止、国家収入の確保、混合企業の稼働率向上、浪費の削減、贅沢品購入の防止のために諸政策を打ち出して、現在政府が雇用している部族の軍団と義勇兵の給料を支払っております。

この成果は上半期報告の中に反映されておりますし、また別の書き物として報告済みでございます。

今年の構造的インフレを抑えるために、24の省と政府機関から総数2079の部署を廃止しました。これには23の上級・次長・顧問職、7の外国関係部局長職、56の法律審議局長職、216の国内調査局職、そして副知事職の縮小が含まれています。いくつかの政府機関の統廃合の可能性が、この問題をもっぱら討議する目的で設置し、経済担当副首相を長に据えた委員会のもとで検討されております。

……人民と国家の日常の問題を解決することは、われわれの聖なる使命です。政府はこの方向で、多くの努力を重ねております。しかし政府は、全ての課題と困難を誰をも満足させ得る形で解決できるとは主張しません。そのような主張や期待は、戦争の続く中では非現実的です。われわれの経済は、戦時経済なのです。……